

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成21年4月1日
(第63期)	至	平成22年3月31日

777電子株式会社[®]

(E02304)

第63期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

フワダ電子株式会社®

目 次

	頁
第63期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
監査報告書	
平成21年3月連結会計年度	101
平成22年3月連結会計年度	103
平成21年3月会計年度	105
平成22年3月会計年度	107

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第63期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	フクダ電子株式会社
【英訳名】	FUKUDA DENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 孝太郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷3丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 社長室 経営システム部長 福田 修一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷3丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 社長室 経営システム部長 福田 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	86,613	88,270	88,568	89,551	88,147
経常利益 (百万円)	5,580	6,302	5,684	6,711	7,006
当期純利益 (百万円)	605	3,353	3,174	3,770	3,498
純資産額 (百万円)	73,641	74,581	73,833	74,795	76,049
総資産額 (百万円)	105,040	103,682	99,585	101,200	102,909
1株当たり純資産額 (円)	3,837.24	3,888.67	3,835.32	3,885.41	4,117.89
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.70	174.90	164.98	195.88	186.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	28.68	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.1	71.9	74.1	73.9	73.9
自己資本利益率 (%)	0.8	4.5	4.3	5.1	4.6
株価収益率 (倍)	148.4	23.7	14.8	9.8	11.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,462	8,298	5,855	14,663	12,195
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,320	△7,122	△7,006	△6,478	△7,516
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,452	△1,327	△1,117	△2,342	△4,279
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	24,328	24,297	21,958	27,634	28,023
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	2,630 (299)	2,656 (351)	2,608 (373)	2,666 (425)	2,645 (413)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期、第61期、第62期及び第63期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	56,700	54,064	56,100	56,440	54,622
経常利益 (百万円)	2,191	2,505	3,661	4,932	4,089
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,366	1,090	2,679	2,996	2,546
資本金 (百万円)	4,621	4,621	4,621	4,621	4,621
発行済株式総数 (千株)	19,588	19,588	19,588	19,588	19,588
純資産額 (百万円)	60,834	59,660	58,350	58,764	59,074
総資産額 (百万円)	89,103	85,293	80,129	83,368	84,809
1株当たり純資産額 (円)	3,172.30	3,111.14	3,031.52	3,053.02	3,198.72
1株当たり配当額 (円)	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(40.00)	(40.00)	(40.00)	(40.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△71.26	56.85	139.27	155.68	135.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.3	69.9	72.8	70.5	69.7
自己資本利益率 (%)	—	1.8	4.5	5.1	4.3
株価収益率 (倍)	—	73.0	17.5	12.3	15.9
配当性向 (%)	—	140.7	57.4	51.4	59.0
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	566 (61)	559 (62)	566 (72)	560 (77)	621 (74)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第59期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、また、第60期、第61期、第62期及び第63期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 第59期は、当期純損失であるため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

- 昭和23年7月 昭和14年、福田孝（前取締役会長）が創業した福田特殊医療電気製作所を改組して、株式会社福田電機製作所を設立し、第2次世界大戦のため営業を中断していた心電計の製造販売を再開。
資本金60万円 本店 東京都文京区湯島二丁目6番8号。
- 昭和25年6月 福田エレクトロ製作株式会社と商号変更。
- 昭和35年10月 福田エレクトロ株式会社と商号変更、東京都文京区本郷二丁目35番8号に本店移転。
- 昭和37年7月 福田エレクトロ近畿販売㈱〔昭和44年にフクダ電子近畿販売㈱に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
以後、相次いで全国に販売会社を設立。
- 昭和44年10月 フクダ医療電機㈱と合併、フクダ電子株式会社と商号変更。
東京都文京区本郷三丁目39番4号に本店移転。
販売会社は、本社の商号変更に伴って、各フクダ電子販売㈱と商号変更。
- 昭和47年7月 フクダ電子商事㈱〔昭和52年に㈱フクダメディカル開発に商号変更〕を設立、商事部門を営業譲渡。
- 昭和48年7月 千葉県白井町（現・白井市）に新工場、白井事業所を建設。
- 昭和49年12月 ㈱フクダ電子本郷事業所を設立、開発及び生産部門を営業譲渡。
- 昭和54年7月 ㈱フクダ電子本郷事業所及び㈱フクダメディカル開発を吸収合併。
- 昭和55年6月 本郷事業所拡張工事竣工。
- 昭和56年7月 白井事業所増築工事竣工、生産部門移転。
- 昭和57年6月 日本証券業協会東京地区協会に店頭登録。
- 昭和58年10月 白井事業所第2期増築工事竣工、資材部門移転。
- 昭和60年10月 都内大学病院担当の直販部門を販売会社へ営業譲渡。
- 昭和62年12月 保守サービス部門を分離独立させフクダ電子技術サービス㈱〔現・連結子会社〕を設立。
- 昭和63年1月 非心臓循環器系製品拡販のため、フクダ電子中部特器㈱〔平成6年にフクダライフテック中部㈱に商号変更、現・連結子会社〕及び関西特器㈱〔平成6年にフクダライフテック関西㈱に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
- 平成3年2月 総合リース業務ならびに金銭貸付業務を行う、エフアンドエル㈱を設立。
- 平成4年4月 当社取扱い商品の一部の仕入業務を行う、フクダバイタルテック㈱〔平成15年にフクダライフテック㈱に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
- 平成5年7月 当社取扱い商品の一部の仕入業務を行う、フクダインターベンションシステムズ㈱〔平成18年にフクダカーディアックラボ㈱に商号変更〕を設立。（平成21年11月にて清算終了）
- 平成6年4月 中国（北京市）に合弁会社北京福田電子医療仪器有限公司〔現・連結子会社〕を設立（当社の当初の出資比率51%（現在100%）、平成6年7月操業開始）し、主として中国向医用電子機器の製造販売を開始。
- 平成6年10月 在宅医療分野の強化ならびに全国展開のため、酸素濃縮器の専門販売会社、フクダライフテック南東北㈱〔現・連結子会社〕及びフクダライフテック広島㈱〔平成11年にフクダライフテック岡山㈱と合併し、フクダライフテック中国㈱に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
以後、相次いで全国に酸素濃縮器の専門販売会社を設立。
- 平成7年8月 (財)日本品質保証機構よりISO9001（国際品質保証規格）の認証を取得。
- 平成8年12月 米国シアトルに全額出資の現地法人FUKUDA DENSHI USA, Inc.〔現・連結子会社〕を設立し、製品の製造を開始。
- 平成8年12月 英国ロンドンにFUKUDA DENSHI UK「フクダ電子イギリス支店」を開設。
- 平成11年4月 睡眠時無呼吸症候群事業を販売会社「フクダライフテック」にて開始。
- 平成13年10月 京セラコミュニケーションシステム㈱とともにヘルスケアデータストレージ会社「メディカルデータ㈱」を設立。（平成18年12月にて全株式譲渡）
- 平成15年4月 医療情報システムの開発及びサポートを行う新会社「フクダメディカルソリューション㈱」〔現・連結子会社〕を設立。

- 平成15年6月 白井事業所にて環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得。
- 平成15年10月 在宅人工呼吸療法事業を販売会社「フクダライフテック」にて開始。
- 平成16年4月 エフアンドエル㈱を吸収合併。当社がレンタル事業を開始。
- 平成16年4月 当社の商品販売先であったフクダライフテック㈱及びフクダイインターベンションシステムズ㈱は当社から製・商品を購入し、販売子会社に販売を開始。
- 平成16年4月 フクダ電子EMCセンター（電磁環境試験棟）を白井事業所に建設。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年5月 Kontron Medical SAS社（フランス）（平成19年4月にて全株式譲渡）、Kontron Medical AG社（スイス）〔平成19年にFUKUDA DENSHI Switzerland AGに商号変更、現・連結子会社〕を買収し子会社とする。
- 平成18年3月 東京都文京区二丁目35番25号に「本郷新館」竣工。
- 平成18年4月 フクダ電子東京中央販売㈱〔現・連結子会社〕、フクダ電子三岐販売㈱〔現・連結子会社〕を設立。
- 平成18年10月 フクダカーディアックラボ関東㈱〔平成20年にフクダカーディアックラボ東日本㈱に商号変更、現・連結子会社〕、フクダカーディアックラボ関西㈱〔平成20年にフクダカーディアックラボ西日本㈱に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
- 平成20年1月 ドイツ支店開設。
- 平成20年11月 安全性試験センターを白井事業所に建設。
- 平成21年9月 安全性試験センターが(財)日本適合性認定協会よりISO/IEC17025（試験場の能力に関する一般的要求事項）の認定を取得。

（注） 住所は、いずれも現在の住居表示であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社55社及び関連会社1社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、北京福田電子医療儀器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、FUKUDA DENSHI USA, Inc.、北京福田電子医療儀器有限公司

・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの生体情報モニターの製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、北京福田電子医療儀器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、FUKUDA DENSHI USA, Inc.、北京福田電子医療儀器有限公司

・治療装置部門

心臓に電気的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療する除細動器、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

・その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品及び部品の製造・購買及び販売

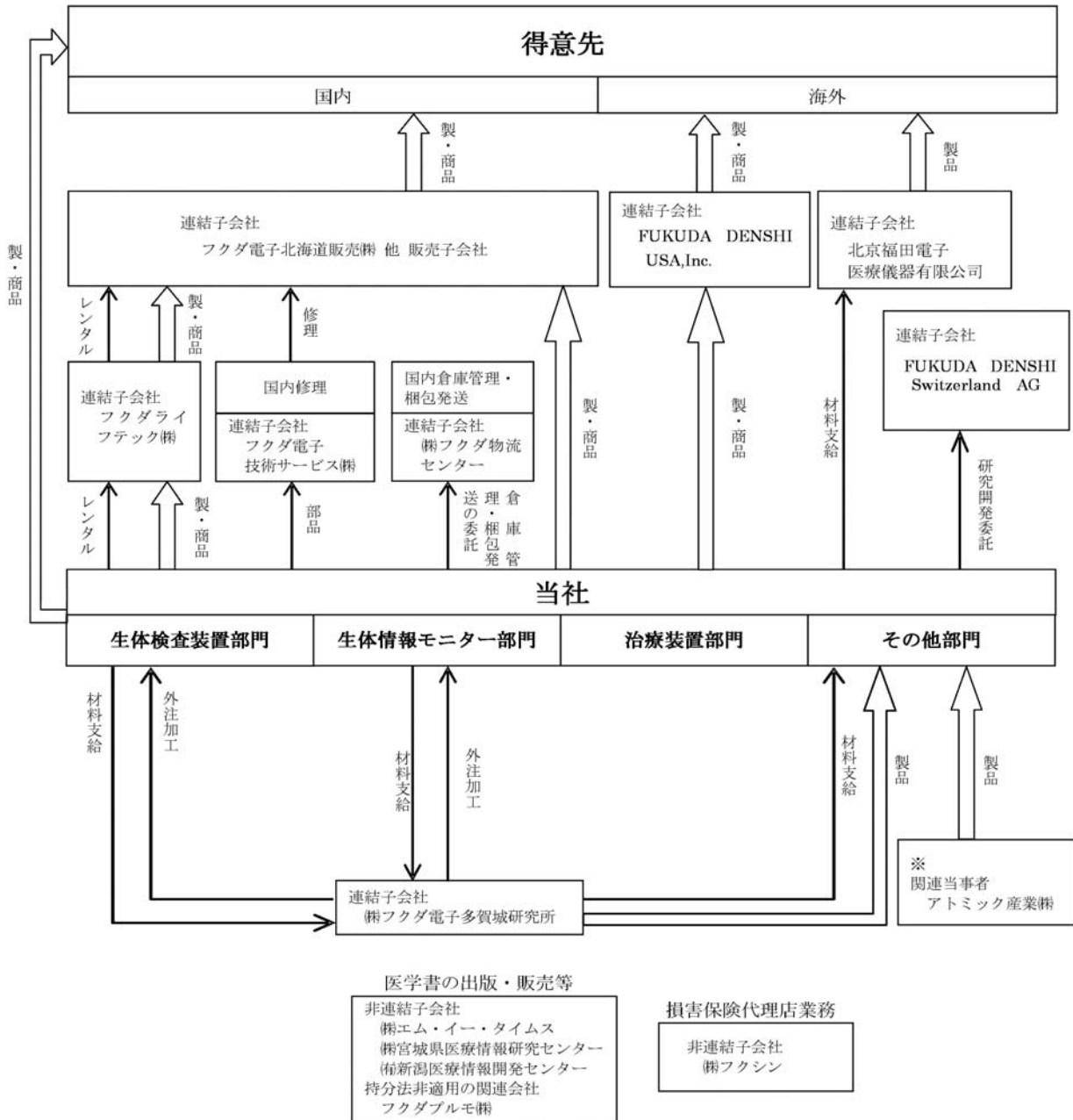
<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



※関連当事者アトミック産業㈱は、その他部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)								
フクダ電子北海道販売(株)	札幌市東区	98	医用電子機器販売・賃貸	100.0	役員の兼任なし	運転資金の貸付	当社製品・商品の販売	—
フクダ電子北東北販売(株)	秋田県秋田市	50	〃	〃	〃	〃	〃	土地・建物賃貸
フクダ電子南東北販売(株)	仙台市青葉区	50	〃	〃	役員の兼任あり	〃	〃	〃
フクダ電子新潟販売(株)	新潟市中央区	40	〃	〃	役員の兼任なし	〃	〃	—
フクダ電子北関東販売(株)	栃木県宇都宮市	40	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子西関東販売(株)	さいたま市南区	50	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子南関東販売(株)	千葉市中央区	50	〃	〃	〃	運転資金の貸付	〃	土地・建物賃貸
フクダ電子東京販売(株)	東京都台東区	50	〃	〃	〃	—	〃	〃
フクダ電子東京中央販売(株)	東京都文京区	50	〃	〃	役員の兼任あり	運転資金の貸付	〃	建物賃貸
フクダ電子東京西販売(株)	東京都立川市	40	〃	〃	役員の兼任なし	—	〃	—
フクダ電子神奈川販売(株)	横浜市都筑区	40	〃	〃	役員の兼任あり	運転資金の貸付	〃	土地・建物賃貸
フクダ電子北陸販売(株)	石川県金沢市	60	〃	〃	役員の兼任なし	〃	〃	〃
フクダ電子長野販売(株)	長野県松本市	40	〃	〃	役員の兼任あり	—	〃	—
フクダ電子中部販売(株)	名古屋市東区	80	〃	〃	役員の兼任なし	—	〃	—
フクダ電子三岐販売(株)	岐阜県岐阜市	40	〃	〃	〃	運転資金の貸付	〃	—
フクダ電子京滋販売(株)	京都市南区	50	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子近畿販売(株)	大阪府吹田市	80	〃	〃	〃	運転資金の貸付	〃	—
フクダ電子南近畿販売(株)	堺市堺区	50	〃	〃	〃	〃	〃	—
フクダ電子兵庫販売(株)	神戸市中央区	60	〃	〃	〃	—	〃	土地・建物賃貸
フクダ電子岡山販売(株)	岡山市北区	50	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子広島販売(株)	広島市西区	90	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子四国販売(株)	愛媛県松山市	98	〃	〃	〃	運転資金の貸付	〃	—
フクダ電子西部北販売(株)	福岡市博多区	90	〃	〃	〃	—	〃	土地・建物賃貸
フクダ電子西部南販売(株)	熊本県熊本市	70	〃	〃	〃	—	〃	〃
フクダライフテック北海道(株)	札幌市東区	98	〃	〃	〃	運転資金の貸付	〃	—
フクダライフテック北東北(株)	秋田県秋田市	20	〃	〃	〃	—	〃	土地・建物賃貸
フクダライフテック南東北(株)	仙台市泉区	20	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック新潟(株)	新潟市中央区	20	〃	〃	役員の兼任あり	—	〃	—
フクダライフテック関東(株)	さいたま市桜区	30	〃	〃	役員の兼任なし	—	〃	—
フクダライフテック常葉(株)	千葉市中央区	20	〃	〃	〃	—	〃	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
フクダライフテック東京㈱	東京都文京区	30	医用電子機器販売・賃貸	100.0	役員の兼任なし	—	当社製品・商品の販売	—
フクダライフテック横浜㈱	横浜市都筑区	20	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック北陸㈱	石川県金沢市	20	〃	〃	役員の兼任あり	—	〃	—
フクダライフテック長野㈱	長野県松本市	20	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック中部㈱	名古屋市東区	30	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック関西㈱	大阪府吹田市	30	〃	〃	役員の兼任なし	—	〃	—
フクダライフテック南近畿㈱	堺市堺区	20	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック兵庫㈱	神戸市中央区	20	〃	〃	〃	—	〃	土地・建物賃貸
フクダライフテック中国㈱	岡山市北区	40	〃	〃	役員の兼任あり	—	〃	—
フクダライフテック四国㈱	愛媛県松山市	20	〃	〃	役員の兼任なし	—	〃	—
フクダライフテック九州㈱	福岡市博多区	50	〃	〃	〃	—	〃	土地・建物賃貸
フクダカーディアックラボ東日本㈱	東京都文京区	50	〃	〃	役員の兼任あり	—	〃	建物賃貸
フクダカーディアックラボ西日本㈱	大阪市西淀川区	50	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック㈱	東京都文京区	50	〃	〃	〃	—	当社製品・商品の販売・賃貸	建物賃貸
㈱フクダ電子多賀城研究所	宮城県多賀城市	80	医用電子機器製造	〃	〃	—	当社製品・原材料の製造	土地賃貸
㈱フクダ物流センター	千葉県白井市	10	倉庫管理・梱包発送	〃	役員の兼任なし	—	当社製品・商品の梱包発送	土地・建物賃貸
フクダ電子技術サービス㈱	千葉県白井市	30	医用電子機器修理	〃	〃	—	当社製品・商品の修理	〃
フクダメディカルソリューション㈱	東京都文京区	50	医療用コンピューターシステムの開発及び販売	〃	〃	—	当社製品の開発・販売	建物賃貸
北京福田電子医療儀器有限公司	中国 北京	US\$ 3,900,000	医用電子機器製造・販売	〃	〃	—	当社製品の製造・販売	—
FUKUDA DENSHI USA, Inc.	アメリカ ワシントン州	US\$ 3,300,000	医用電子機器販売	〃	〃	運転資金の貸付	当社製品・商品の販売	—
FUKUDA DENSHI Switzerland AG	スイス バーゼル	CHF 250,000	医用電子機器開発	〃	役員の兼任あり	—	当社製品の開発	—

(注) 1 上記子会社のうち、フクダライフテック㈱は特定子会社に該当し、それ以外は特定子会社に該当していません。

2 上記子会社はすべて有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

3 連結子会社フクダカーディアックラボ㈱は、平成21年4月1日にフクダ電子㈱へ事業資産譲渡を行い、同年11月2日に清算終了いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数（名）
販売子会社	1,794(277)
その他の子会社	230(62)
提出会社	621(74)
合計	2,645(413)

- (注) 1 連結会社の従業員は複数の事業部門の業務を行っているため、事業部門に関連付けての記載はしていません。
- 2 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
621(74)	39.9	12.9	6,991,875

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー含む。）は年間の平均人員（ ）を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が前期末と比較して61名増加しておりますが、その主な理由は、フクダカーディアックラボ㈱の清算に伴う人員を受入れたことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、フクダ電子労働組合と称し、平成22年3月31日現在の組合員数は337名であります。労使関係は安定しており、順調に推移しております。

なお、連結子会社においても、フクダ電子東京販売㈱他5社については、労働組合を結成しており、平成22年3月31日現在の組合員数の合計は180名であります。その他の連結子会社は労働組合を結成しておりませんが、ともに労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出、生産において一部では、景気回復の兆しが見え始めましたが、一方ではデフレの長期化も懸念されております。

医療機器業界においては、今春の診療報酬改定が10年振りにプラス改定となり、医療機関の経営環境改善が期待される一方、患者様の自己負担増加に伴う受診抑制が懸念されるなど不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は大口商談の減少などにより、881億47百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

これを部門別にみますと、生体検査装置部門では、当第4四半期においては心電計関連において回復の兆しが見られましたが第3四半期までの減収分を補うまでには至りませんでした。また、超音波画像診断装置は国内、海外共に引続き売上が減少しました。血圧脈波検査装置、血球カウンタ、空気清浄除菌脱臭装置は伸張しましたが、大口商談の減少に伴い、仕入品の売上が減少しました。その結果、連結売上高は228億99百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

生体情報モニター部門では、第4四半期においては、国内・海外共に伸張しました。国内においては第3四半期までの減収分を補い、通年で伸張しましたが、海外の減収分を補うまでには至りませんでした。その結果、連結売上高は60億70百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

治療装置部門では、当第4四半期においては在宅医療向けレンタル事業、ペースメーカー、新型インフルエンザ需要による人工呼吸器が引続き伸張したほか、カテーテルが第3四半期までの減収分を補い、通年で伸張しました。一方、AEDは景気後退の影響を受け引続き減少しました。その結果、連結売上高は359億72百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

その他部門では、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品を主に扱っております。その他部門の連結売上高は232億4百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は前期比24億68百万円減の121億95百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益64億71百万円、減価償却費58億13百万円、たな卸資産の減少額15億4百万円等です。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は前期比10億37百万円増の75億16百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出51億49百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出21億68百万円等です。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は前期比19億37百万円増の42億79百万円となりました。

主な内訳は、自己株式の取得による支出17億35百万円、配当金の支払額15億8百万円等です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して3億88百万円増加し280億23百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	9,568	105.6
生体情報モニター部門	5,259	104.5
治療装置部門	4,020	89.0
その他部門	4,098	67.0
合計	22,947	92.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	5,186	83.2
生体情報モニター部門	1,165	95.0
治療装置部門	16,737	101.4
その他部門	16,476	101.9
合計	39,566	98.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	22,899	93.5
生体情報モニター部門	6,070	98.1
治療装置部門	35,972	98.4
その他部門	23,204	104.0
合計	88,147	98.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内においては、診療報酬・薬価・特定保険医療材料の公定償還価格改定に加え、DPC（入院医療費の包括支払い）の拡大などが進められております。

引続き厳しい市場環境が予測されますが、当社グループは、企業価値向上に努める一方、同業他社には無い差別化した製品の開発、収益確保として保守サービス事業や消耗品販売事業の強化や販売体制整備のための必要な投資の実施、国内外の競合メーカーとの価格競争力を高めるためのコスト削減に引続き取り組んでまいります。

また、お客様に安心してご使用して頂くための品質管理・安全管理体制の強化、維持にも引続き努め、経営の健全性や透明性を確保するため、内部管理体制の充実を図ってまいります。

会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社は、医療機器・用品が直接人間の保健・医療の分野に直結するという社会的使命を認識し、高い倫理的自覚のもとにその進歩に貢献し信頼される企業を目標として事業を営んでおります。

医療機器事業の特徴は、製品開発に医療機器を使用する顧客（医師及び医療従事者）との信頼関係に基づく長期間にわたる連携・協業は必要不可欠であることにあります。そしてその開発の着想から市場に製品として送り出すまでには、臨床試験・医療機器の承認・製造業の許可・販売業の許可等取得に至るまで長期間にわたり相当の開発投資が必要です。

以上のことから、当社の事業は、中長期視野のもとに経営することが必要であり、短期的な利益を追い求めるような経営は許されるものではありません。今後も安定的かつ継続的に発展を続けていくために、先に述べた当社を支えてきていただいた方々への配慮のない経営は、当社の企業価値を損なうものと考えます。

(2) 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成18年6月29日に開催された第59回定時株主総会におきまして、フクダ電子株式の大規模買付行為に関する対応策「買収防衛策」（以下「本プラン」といいます。）の導入に関し、承認可決いただきました。

これは、大規模買付行為がなされようとする場合における対応策を定めたものであります。

対応策を要約しますと、買付行為の目的・方法及び内容等が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資するものであるかどうかについて、大規模買付者に対して情報提供を求めるとともに、取締役会による評価や代替案の提示を目的とした大規模買付ルールを定め、交渉を行います。そして、買付ルールが遵守されない場合や、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付、買付の条件が当社の企業価値に鑑み不十分または不適切な買付の場合には、企業価値評価特別委員会（以下、「特別委員会」といいます。）の諮問を経て、発動の検討を行います。

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期限が株主総会後に最初に開催される取締役会の終了時点までであること、企業価値・株主価値向上の観点から取締役会によりいつでも廃止できるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したのものであります。

(1) 医療行政による影響

国内では、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、2年に1度診療報酬や薬価、特定保険医療材料の公定償還価格の改定も行われております。医療行政の方針変更が行なわれた際には、企業間競争の激化や販売価格の減少に繋がる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

医療機器の製造・販売は薬事法の規制を受けており、審査承認までに一定期間を要する場合があります。また、医療機器によっては治験等を行う必要があり、商品化までには長期間を要する場合があります。

今後、規制の改定、新たな規制の設立等、予測できない変更が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、人工呼吸器、ペースメーカー、除細動器、心臓カテーテルなどを輸入・販売しておりますが、取引における継続性の安定に支障が生じた際には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるため、特定企業への依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

(4) 品質問題について

当社グループは、国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理体制の下、製品の製造をしております。しかし、予期せぬ製品の欠陥・瑕疵等により品質に問題が生じた場合には、製品販売停止・リコールが発生する可能性があり、そのような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業に伴うリスク

当社は海外代理店向けに商品を供給しているほか、海外に販売拠点や開発、生産拠点を持っております。

海外各国における予期せぬ法規制の変更や、テロ、自然災害などにより当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 会社と役員又は議決権を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等に係るもの

関連当事者との関係に関する基本方針

アトミック産業株式会社との関係

アトミック産業株式会社は当社の議決権の13.47%（平成22年3月31日現在）を保有する株主であり、当社役員福田孝太郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

アトミック産業株式会社は、心電図計測記録紙の製造・販売ならびに不動産賃貸を行っており、当社は記録紙や伝票類の購入ならびに事務所等を賃借しております。

記録紙や伝票類の価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しており、支払条件については一般と同様な条件になっております。

事務所等賃借については近隣の取引実勢に基づき契約しております。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約先	契約内容	契約期間 または契約締結日
フクダ電子(株) (提出会社)	マッケ社 (ドイツ)	契約医用電子機器の日本国内独占販売権	自 平成16年6月14日 至 平成18年12月31日 (注)
	(株)堀場製作所	契約医用電子機器 (血球計数装置) の日本国内独占販売権	自 平成4年7月23日 至 平成7年12月31日 (注)
	セントジュードメディカル社 (米国)	契約医用電子機器 (ペースメーカー) の日本国内独占販売権	自 平成9年1月1日 至 平成22年12月31日
	アロウジャパン(株)	契約医用機器 (心臓バルーンポンピング関連商品) の日本国内販売店契約	自 平成7年1月1日 至 平成8年12月31日 (注)
	フィリップスメディカルシステムズ(株)	除細動器と生体情報モニター、超音波診断装置の販売代理店契約	自 平成19年10月1日 至 平成24年9月30日 (注)

(注) 1年毎の自動更新となっております。

6 【研究開発活動】

当社グループの主力製品は、心臓や血管、肺などの呼吸・循環器系疾患の検査・診断及び治療等に使用される機器であります。

その中で研究開発活動の中心は、創業以来、研究開発を積み重ねてきた心電計を中核とする心電図関連機器をはじめ、各種生体情報モニター、超音波診断装置、除細動器、さらに酸素濃縮器などがあります。また、これらの機器とともに使用される電極、センサー類等も重要な製品であります。

当社の研究開発活動は、従来より「社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」との経営理念に沿って、また、「ユーザーニーズへの適合」を常に念頭において取り組んでまいりました。今後は一層その理念の追求に努めます。さらに、顧客満足度の限りない向上と“医療と健康をつなぐテクノロジー”を旗印に掲げ、研究開発体制の体質改善を継続的に図り、新技術の確立とタイムリーな新製品の市場投入に努め、経営基盤のさらなる強化につなげていく所存です。

なお、当連結会計年度の研究開発費は32億16百万円（売上高の3.6%）で、主要な内訳は次のとおりです。

生体検査装置部門	14億6百万円
生体情報モニター部門	14億18百万円
治療装置部門	3億80百万円
その他部門	11百万円

開発成果として、生体検査装置部門では、解析によって得られた異常所見について、次に行うべき検査・処置・治療に関する医療情報レポート機能を有する多機能心電計、無線LANで離れた場所の心電計にデータ送信ができ、SP02も計測できるポケットサイズの携帯型心電計を発売しました。また、高速・高精度の自動解析と様々な編集機能により編集業務の効率化を実現したホルター心電図解析装置、通常的心電図記録に加え6日間までイベント記録が可能なホルター記録機も発売しました。更に、末梢動脈疾患の診断に有用なTBI検査機能の強化と、CAVI検査時間の短縮を実現した血圧脈波検査装置も発売しました。超音波製品群においては、コンパクトながら高精細画像を描写するフルデジタル超音波診断装置を発売しました。

生体情報モニター部門では、計測値や波形をLCD上で確認でき、防水機能も備え、本体にてチャンネル設定や誘導切り替えが可能な心電呼吸SP02送信機を発売しました。

治療装置部門では、新技術で優れた剛性変化を実現した、自社開発・製造のPTCAカテーテルのラインナップを発売しました。また、診断有効率を高める高出力刺激と定電流／定電圧切り替えを実現し、簡単操作機能も備えた心臓電気刺激装置も発売しました。

その他部門では、皮膚に優しい導電性ゲルの採用により皮膚刺激が少なくかゆみやかぶれを軽減した心電図モニターリング用ディスプレイ電極、1枚で貼り付け手間が少なく小さなホルター用ディスプレイ電極を発売しました。

研究分野においては、生体検査装置部門、生体情報モニター部門、治療装置部門、その他部門のいずれにおいても、担当分野の基礎研究、要素技術開発に取り組んでおり、今後の更なる新製品開発の基盤作りに努めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の連結売上高は大口商談の減少などにより、881億47百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。

利益面では、粗利益率が改善したことと、費用面においても研究開発投資を除き、経費削減に取り組んだ結果、連結営業利益69億99百万円（同比4.2%増）となりました。

これらの結果、連結経常利益は70億6百万円（同比4.4%増）となり、連結当期純利益は34億98百万円（同比7.2%減）となりました。

① 売上高

連結売上高は前連結会計年度比14億4百万円減少し、881億47百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。部門別には、生体検査装置部門で228億99百万円（同比6.5%減）、生体情報モニター部門で60億70百万円（同比1.9%減）、治療装置部門で359億72百万円（同比1.6%減）、その他部門で232億4百万円（同比4.0%増）であります。

② 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比11億10百万円増加し、333億93百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。これは主に、会計処理の変更に伴い試験研究費が増加したことによるものであります。

③ 営業利益

営業利益は、前連結会計年度比2億79百万円増加し、69億99百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。

④ 営業外損益

営業外収益から営業外費用を控除した営業外損益純額は、為替差益の影響により前連結会計年度比15百万円増加し、6百万円の収益超過となりました。

⑤ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度比2億95百万円増加し、70億6百万円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、商品及び製品が減少したものの、受取手形及び売掛金並びに投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末比17億8百万円増加し、1,029億9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、73.9%（前連結会計年度比と同比率）となりました。

(4) 戦略現状と見通し

当社グループは中期的目標として、中期3カ年経営計画を継続的に策定し、グループ全体の課題に対して随時検討を行い、実行に取り組んでおります。

(5) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において税金等調整前当期純利益等により121億95百万円の収入（前連結会計年度比16.8%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において有価証券・投資有価証券の取得による支出の増加等により75億16百万円の支出（前連結会計年度比16.0%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において自己株式の取得や配当金の支払等により42億79百万円の支出（前連結会計年度比82.7%増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して3億88百万円増加し280億23百万円となりました。

(6) 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金などについては内部留保により大部分をまかなっております。

また、当社グループは、営業活動により得られた資金を設備投資資金に充当することとしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は51億49百万円の設備投資等を行いました。これは主としてレンタル用資産等の購入であります。所要資金につきましては、全額自己資金によっております。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループの設備投資等は複数の事業部門に共有されるため、事業部門に関連付けての記載はしていません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本郷事業所 (東京都文京区)	開発・営業・ 管理業務	開発・営業・ 管理設備	836	33	1,701 (2,919)	22	436	3,030	470(21)
白井事業所 (千葉県白井市)	製造業務	製造設備	932	17	207 (38,794)	33	60	1,252	78(46)
本社 (東京都文京区)	管理業務	管理設備	39	0	42 (242)	-	32	115	28(1)
春木町ビル (東京都文京区)	管理業務	管理設備	268	-	292 (610)	-	-	560	3(-)
フクダ電子東京販売(株) (東京都台東区) 他販売子会社等12社	販売・製造業 務	販売・製造設 備	845	-	2,419 (10,964)	-	1	3,266	-

(注) 1 本社、春木町ビル及び白井事業所の設備は、一部提出会社から連結子会社へ賃貸しているものであります。なお、これらの連結子会社の従業員の合計は108名であります。

2 フクダ電子東京販売(株)他販売子会社等12社の設備はすべて提出会社から販売子会社等(国内子会社)へ賃貸しているものであります。なお、これらの販売子会社等の従業員数の合計は743名(135名)であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 従業員数の()は臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)フクダ電子多賀城研 究所 (宮城県多賀城市)	製造業務	製造設備	283	31	8 (1,205)	34	5	363	29(34)
フクダライフテック中 国(株) (岡山市北区)	販売業務	販売設備	40	1	236 (2,751)	15	16	311	70(12)
フクダ電子南近畿販売 (株) (堺市堺区)	販売業務	販売設備	175	5	85 (348)	-	15	282	48(5)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積平方 フィート)	その他	合計	
FUKUDA DENSHI USA, Inc. (アメリカ ワシントン 州)	販売業務	販売設備	110	1	37 (51,756)	3	153	22(-)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の () は臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,588,000	19,588,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100 株
計	19,588,000	19,588,000	—	—

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	184,000	19,588,000	234	4,621	262	8,946

(注) 新株引受権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	22	18	70	111	2	2,952	3,175	—
所有株式数 (単元)	—	47,442	125	54,270	40,112	5	53,796	195,750	13,000
所有株式数の 割合 (%)	—	24.23	0.06	27.74	20.49	0.00	27.48	100.00	—

(注) 自己株式1,119,910株は「個人その他」に11,199単元、「単元未満株式の状況」に10株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合 (%)
アトミック産業(株)	東京都文京区本郷3-13-6	2,486	12.69
東京エンタープライズ(株)	東京都文京区本郷3-35-4	1,447	7.39
モルガンスタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人：モルガンスタン レー証券(株))	1585BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,166	5.95
みずほ信託銀行(株) 退職給付信 託 東京都民銀行口 再信託受 託者 資産管理サービス信託銀 行(株)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	922	4.71
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	778	3.98
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	752	3.84
ザバンクオブニューヨー ク トリーティージャスデッ ク アカウント (常任代理人：(株)三菱東京UFJ 銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	751	3.83
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	725	3.71
福田 順子	東京都文京区	550	2.81
福田 孝	東京都文京区	549	2.81
計	—	10,131	51.72

- (注) 1 「みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)」名義の株式922千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については株式会社東京都民銀行が指図権を留保しております。
- 2 上記大株主の福田孝氏は、平成10年8月19日逝去されました。福田孝氏名義の株式は平成22年3月31日現在名義書換未了です。
- 3 上記のほか、自己株式が1,119千株あります。
- 4 前事業年度において主要株主であったスティールパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド(オフショア)エルピーは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,119,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,455,100	184,551	—
単元未満株式	普通株式 13,000	—	—
発行済株式総数	19,588,000	—	—
総株主の議決権	—	184,551	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) フクダ電子(株)	東京都文京区本郷 3-39-4	1,119,900	—	1,119,900	5.72
計	—	1,119,900	—	1,119,900	5.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成21年8月19日) での決議状況 (取得期間 平成21年8月20日)	2,000,000	5,160,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	779,700	1,734,832
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,220,300	3,425,167
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	61.0	66.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	61.0	66.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	485	1,041
当期間における取得自己株式	20	46

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	220	495	—	—
保有自己株式数	1,119,910	—	1,119,930	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策として位置づけ、必要な内部留保を図りながら企業体質を充実・強化し、競争力のある事業展開、安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針と定め、株主の皆様への利益還元については連結配当性向30%以上を目標としており、長年にわたって安定配当を維持しつつ増配を行いながら株主の皆様への利益還元に努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、会社をとりまく環境は依然厳しい情勢にありますが、株主の皆様の日頃のご支援にお報いするべく、期末配当40円とする案が第63回定時株主総会において決議されました。

従いまして、すでに実施いたしました中間配当40円を加えて、年間の配当金は1株につき80円となりました。

なお、内部留保資金につきましては、将来の事業展開に必要な資金として充当し、将来的には収益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	738	40
平成22年6月29日 定時株主総会決議	738	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	4,600	4,320	4,200	2,765	2,880
最低(円)	3,530	3,480	2,430	1,735	1,798

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,550	2,360	2,300	2,300	2,249	2,255
最低(円)	2,205	2,000	2,090	2,130	2,136	2,159

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		福田 孝太郎	昭和20年6月27日生	昭和43年4月 当社入社 昭和48年6月 当社取締役就任 昭和53年1月 当社専務取締役就任 昭和60年8月 当社代表取締役社長就任(現)	(注2)	172
専務取締役	社長室長	藤原 潤三	昭和19年11月14日生	昭和43年3月 当社入社 平成15年6月 当社取締役就任 平成15年12月 当社社長室長(現) 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役就任(現)	(注2)	12
専務取締役	営業本部長	尾崎 健治	昭和24年1月18日生	昭和45年2月 フクダ電子中四国販売株式会社入社 平成5年4月 フクダ電子京滋販売株式会社代表取締役就任 平成17年4月 当社事業統括本部長 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年4月 当社営業本部長(現) 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成20年6月 当社専務取締役就任(現)	(注2)	3
常務取締役	経営企画部長	白井 大治郎	昭和26年11月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 フクダ電子西関東販売株式会社代表取締役就任 平成18年4月 当社執行役員就任 平成19年4月 当社社長室経営企画部長(現) 平成19年6月 当社取締役就任 平成20年6月 当社常務取締役就任(現)	(注2)	1
常務取締役	技術開発担当	谷 裕一郎	昭和23年7月16日生	平成17年4月 当社入社 事業統括本部IT戦略室長 平成19年4月 当社執行役員就任 平成19年4月 当社開発本部長 平成19年6月 当社取締役就任 平成20年6月 当社常務取締役就任(現) 平成22年4月 当社技術開発担当(現)	(注2)	1
取締役	開発本部長	坪根 泉	昭和31年10月16日生	平成10年8月 当社入社 超音波事業部長 平成15年10月 当社執行役員就任 平成19年4月 当社開発副本部長 平成19年6月 当社取締役就任(現) 平成22年4月 当社開発本部長(現)	(注2)	1
取締役	開発副本部長	白川 修	昭和26年5月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役就任(現) 平成15年12月 当社開発副本部長 平成17年4月 当社品質保証本部長 平成20年4月 当社開発副本部長(現)	(注2)	2
取締役	生産本部長	中川 行雄	昭和26年5月30日生	平成10年12月 当社入社 平成12年1月 当社超音波開発部長 平成15年10月 当社執行役員就任 平成19年4月 当社生産本部長(現) 平成19年6月 当社取締役就任(現)	(注2)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	経理部長・ 経営システム部長	福田 修一	昭和30年3月28日生	昭和53年7月 平成15年12月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 当社社長室関連会社管理部長 フクダ電子四国販売株式会社代表取締役就任 当社執行役員就任 当社経理部長(現) 当社取締役就任(現) 当社経営システム部長(現)	(注2)	119	
取締役	営業副本部長	高橋 孝司	昭和25年8月29日生	昭和48年4月 昭和58年11月 平成8年7月 平成11年6月 平成15年10月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社生産事業部第二技術モニター3課課長 FUKUDA DENSHI USA, Inc. 副社長 当社製品事業本部長 当社執行役員就任 当社営業副本部長(現) 当社取締役就任(現)	(注2)	2	
常勤監査役		小川 吉正	昭和10年1月25日生	昭和28年4月 昭和34年8月 平成元年3月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月	小林電気商会入社 当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 当社監査役就任 当社常勤監査役就任(現)	(注3)	3	
監査役		岡本 芳法	昭和8年11月14日生	昭和35年8月 昭和54年3月 平成6年6月 平成9年6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 当社監査役就任(現)	(注3)	3	
監査役		伊澤 辰雄	昭和15年10月23日生	昭和38年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年12月 平成14年6月 平成16年6月	株式会社東京都民銀行入行 同行常務取締役就任 同行専務取締役就任 とみんファクター株式会社代表取締役社長就任 とみんビジネスサービス株式会社代表取締役社長就任 東京商銀信用組合金融整理管財人 株式会社アイ・アンド・イー代表取締役会長 当社監査役就任(現)	(注4) (注5)	—	
監査役		芝 昭彦	昭和42年3月30日生	平成3年4月 平成5年1月 平成8年5月 平成8年7月 平成10年7月 平成16年10月 平成19年6月 平成22年5月	警察庁入庁 警察大学校助教授 米国イェール大学経営大学院修士課程終了(経営学修士) 神奈川県警察本部警備部外事課長 警察庁警備局外事課課長補佐 国広総合法律事務所入所・第二東京弁護士会弁護士会登録(現) 当社補欠監査役就任 当社監査役就任(現)	(注6)	—	
計								322

- (注) 1 監査役 伊澤辰雄及び芝昭彦は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 当社は、平成22年3月30日に社外監査役伊澤辰雄氏をジャスダック証券取引所（平成22年4月1日、大阪証券取引所と合併）に対し、独立役員として届け出ております。
- 6 芝昭彦は、後藤啓二氏の辞任に伴い就任する為任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
- なお、平成22年5月27日付けで社外監査役に芝昭彦氏が就任いたしましたので、同日大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、当社は会社法に基づく機関として株主総会、取締役および取締役会、監査役および監査役会ならびに外部監査人（会計監査人）を設けています。また、会社法および金融商品取引法に基づく内部統制制度への対応を目的としてコンプライアンス・リスク管理委員会および内部統制部を設けています。内部統制部は内部統制報告制度による文書化を主目的としたF-SOX推進室と、業務監査を含む監査を主目的とした監査室で構成されています。

提出日現在の体制は、取締役が10名（定款で10名以内としています）で相互牽制を行い、監査役（うち社外監査役2名）で取締役および取締役会の監査を行うようになっています。監査役および監査役会はまた、外部監査人（会計監査人）とは定期的に、内部統制部とは日常的に連携を図り、監査に万全を期しています。

会社の実行機関の概況および内部統制制度（リスク管理体制を含む）の整備、運用状況は以下のようになっています。

a. 企業統治に関する事項

当社の企業統治に関する機関は次のとおりです。

a-1 取締役会

取締役会は月例を基本とし、必要時あるいは緊急時には臨時開催し機動的に対処しています。取締役会の出席者は全取締役と社外監査役を含む全監査役とっており、会社法で定められた諸事項および経営上重要と判断される諸案件に関する審議、意思決定を行います。また、社内およびグループ内の業務執行状況について報告を受け、業務執行状況を監督しています。

a-2 監査役会

監査役は取締役会に出席し取締役の職務執行状況を確認しています。その他、状況に応じて取締役の出席する取締役会議以外の会議にも出席し、取締役の職務執行状況を十分に確認できるようにしています。また、監査役会を少なくとも規程に沿って2ヶ月に1回の頻度で開催し、監査状況の相互確認、情報の共有化を図っています。これらの確認、情報の共有化を通して、より質の高い監査の実現に努めています。

a-3 コンプライアンス・リスク管理委員会

コンプライアンス・リスク管理委員会は全取締役、常勤監査役および全ての内部統制部所属員を常任メンバーとして、月例で開催しています。議題は内部統制に関する社内の体制整備状況、監査結果、重要なリスクに関する予防、発見、対処の状況等です。

a-4 内部統制部

内部統制部は組織図上、業務執行組織から独立した部門として位置づけられており、かつ、所属員の他の部門との兼務を禁止することにより社内およびグループ内に対する公平、公正で客観的な立場を確保しています。その主たる職務は、社内およびグループ内の内部統制体制の整備、運用状況確認と必要に応じた指導ならびにリスク発生の予防、発見、発生時の対処です。また、これらの職務において重要と判断される点は、コンプライアンス・リスク管理委員会および監査役会で報告します。

a-5 外部監査人（会計監査人）

当社はあずさ監査法人と監査契約（公認会計士法に基づく監査証明業務）を締結しています。

b. 内部統制システムの整備状況

当社は従前から整備されている取締役会、監査役会、内部監査部門、外部監査人（会計監査人）による内部統制への対応はもとより、経営理念の啓蒙活動、全社員へのフクダグループ行動規範ハンドブックの配布等を通して内部統制の推進に尽力してきました。

また、会社法および金融商品取引法施行に伴って「内部統制報告制度 運用ハンドブック」を作成し、当社ならびにグループの全員が内部統制を理解し運用に取り組むことで、実効性が高くより高い社会的信頼性を得るための内部統制システムの整備と必要に応じた更新を常日頃より図っています。

b-1 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社はコンプライアンスの徹底を重要な経営課題の1つと位置づけています。コンプライアンスの徹底にあたっては、フクダグループ行動規範ハンドブックで当社の特に重視する事項や観点を全取締役、全監査役および全社員に対して明確にすると同時に、実効性確保に必要な社内規程類の整備と社内外の状況の変化に応じた改訂を実施しています。

社内規程の整備、改訂にあたっては企業が共通して遵守すべき諸法規は勿論のこと、生命に直結する医療機器の製造販売にあたって必須の法規（薬事法等）への対応を重視しています。

諸法規や社内規程等に関する違反の発見、対策にあたっては内部通報システムを整え、早期発見、早期対策に備えています。違反に対しては就業規則および賞罰規程により、適正な処置が取れるようにしています。

経営全般に渡る適合性の確保にあたっては、取締役会に対しては監査役会が、社内の各部門および各子会社に対しては内部統制部が主体となって、調査、確認、報告、提言を行なうことで実現する体制を整えています。

b-2 取締役の職務の執行に係る情報の明文化、保管及び管理の体制

株主総会および取締役会ならびに決裁に係る情報の明文化、保管および管理にあたっては担当部署を明確化し、確実にこなせる体制を整えています。

b-3 損失の危険の管理に関する体制

常に損失の危機に注意を払い、損失によるリスクの発生の防止、発見に努めるため、安全衛生委員会、たな卸委員会等を定期的に開催しています。また、内部監査時には、実在性の確保、資産の保全に関する事項を監査項目に含めています。緊急時の対応にあたって、緊急連絡網は全社に渡って整備され、適時の更新を行なう体制を整えています。

b-4 取締役の職務執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役会および取締役ならびに職務執行部門の権限を職務権限表にて明文化し、重要な意思決定が適切かつ十分な審議を経て効率的に行なわれる体制が整備、運用されています。

また、取締役会では法令および定款に定められた事項および業務執行状況の状況の報告ならびに各取締役の職務執行に対する監督を行なっています。

b-5 株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は当社グループの親会社としてグループ全体の事業戦略、製商品戦略、経営管理等にあたる他、製品開発および生産の中核としての役割を担っています。子会社は当社による各種戦略、経営管理を基に、地域性等にも基づいて販売を中心に、一部、開発、生産を国内外の各地で担っています。また、当社と子会社間あるいは各子会社間での取締役および社員の異動および情報交換を目的とした会議の開催等を通して、経営の質の均質化と向上を図っています。

これらにより、当社ならびにグループ全体で経営理念と経営目標の実現に向けた事業活動に取り組むための適切な体制を整えています。

b-6 監査役を補助する使用人および監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役には内部統制部が日常および定期的に内部統制に関する整備、運用に関する状況を報告する体制を整えています。監査役にその職務の補助に選任する使用人が必要となった場合には、適切な人材の配置が職務権限表の規定に沿って検討、決裁されます。

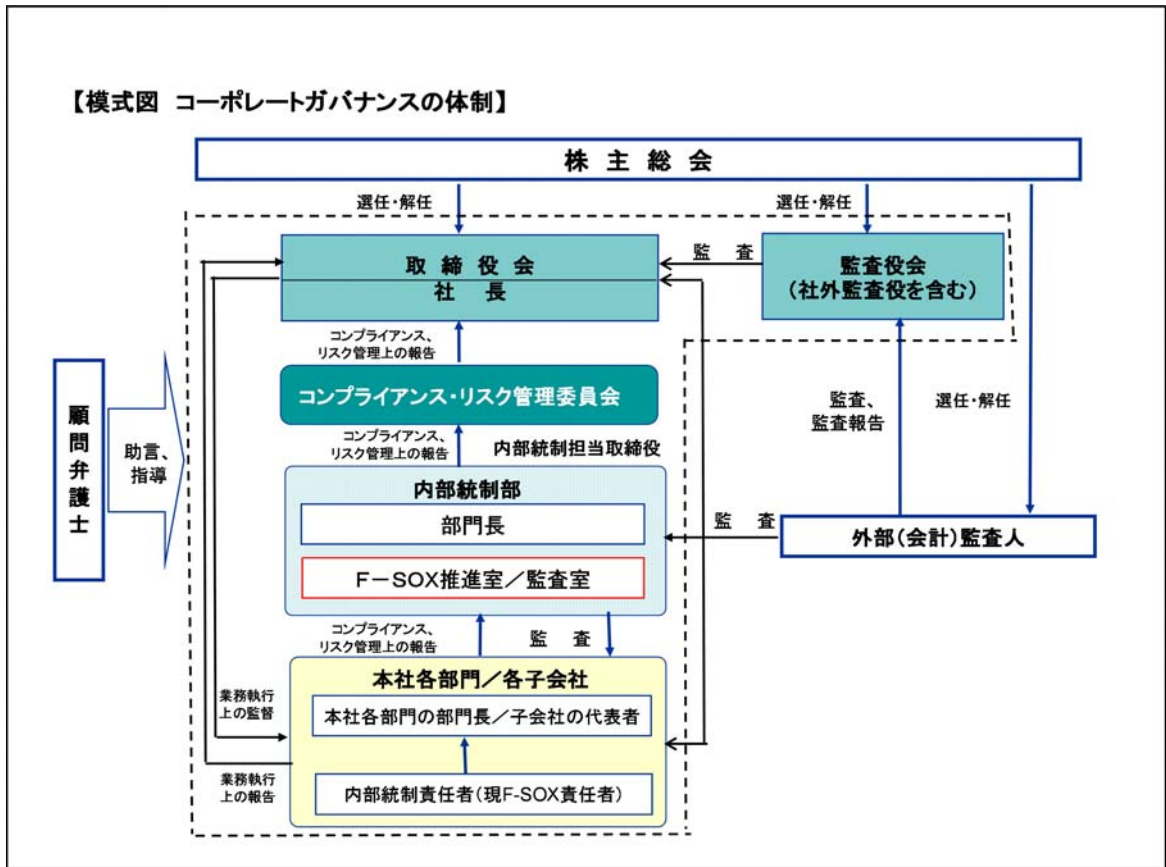
監査役会には年度計画で予算措置が講じられ、監査役の活動に妨げが生じないようにしています。また、監査役は取締役会およびコンプライアンス・リスク管理委員会等の取締役の出席する会議に同席することが可能になっている他、必要に応じて各取締役との面談や書類の検査が随時行なえる体制を整えています。

これらにより監査役の監査が実効的に行うことができるようになっています。

c. リスク管理体制の整備の状況

c-1 企業統治の体制

当社および当社グループにおける企業統治の体制を図式化すると、以下のようになります。



c-2 経営目標に関するリスク管理の体制

収益を中心とした経営目標に関するリスクは、その発生の予防、発見、対処の状況を取締役、本社各部門の部門長が出席する月例の会議で確認する体制を整備しています。子会社におけるリスクは子会社の代表者が集合する会議を定期的（年3回）に開催して確認する他、各子会社別に代表者と当社の取締役が面談を行い詳細の確認を行なう体制を敷いて万全を期するようにしています。

c-3 災害、事故、事件等の突発に対するリスク管理の体制

リスク処理フローを作成し、リスクの発生状況に応じて社内の機関、関係部門の役割と連絡、報告する体制を明確化しています。

c-4 反社会的行為に関するリスク管理の体制

当社および当社グループでは「フクダグループ行動規範」に反社会的行為への関与の禁止を明記のうえ、「私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える個人やグループとの関わり合いが起きたときには、社内で協力体制をとり、法令に基づき組織的かつ毅然とした対応を行ないます。」と宣言しています。また、社団法人警視庁管内特殊暴力対策連合会に加盟し、指導や情報を得つつ適切な対応が図れるように努めています。

② 前項に記載の企業統治の体制をとる理由

当社は会社法による内部統制および金融商品取引法による内部統制報告制度の対象となる資本金5億円以上で証券取引市場に上場する企業であることから、これらの法はじめ関係する諸法規を満足させかつ株主や顧客に対するリスクの発生を最大限防止し、社会的信用の維持向上を図るために、当社の業態や社内外の環境を鑑みて現状取りうる限り最善の方策として前項に記載の企業統治の体制をとっています。

③ 監査役監査および内部監査の組織、人員および手続き

監査役監査に関して、当社は監査役制度を採用しています。提出日現在、監査役の数人は4名でうち2名が社外監査役です。社外監査役は当社における監査を適切に行なえる銀行あるいは法曹界の出身者より選任されています。監査役は取締役会および取締役の出席する会議への出席、監査に必要な書類の入手、各取締役との個別の面談、内部統制部による内部監査状況の報告入手等を通して必要な監査を適切かつ効率的に行なえるよう

になっています。

当社の内部監査は監査室（提出日現在3名で構成）が所管し、主体となって計画、実施しています。内部統制部および監査室は、当社の各部門および当社グループの各社とは独立した組織で公正かつ客観的な監査が実現できる体制になっています。

内部統制部の所属員が他の部門あるいは子会社を兼務することは、禁止されています。内部監査の方針と計画は毎年度作成する「内部統制基本計画書」に基づいて明確にし、コンプライアンス・リスク管理委員会および監査役会への報告会で進捗管理を行なう体制になっています。

なお、監査役会は外部監査人（会計監査人）との間および内部統制部との間でそれぞれ日常的に、また定期的に会合を持ち、監査の状況について情報を得る体制をとっています。

④ 社外取締役および社外監査役との関係

当社では社外取締役は選任していません。当社の取締役会を構成する各取締役の経歴は多様であり、取締役会での意思決定にあたって適切な意見交換と審議が行なえることより、経営監視機能は十分に確保されていると考えています。

社外監査役は提出日現在で、2名です。

その2名のうち伊澤辰雄氏は金融機関などの経営に長年にわたって携わり、その豊富な経験と見識を活かして公正不偏の立場より適切な監督および助言が期待できることから社外監査役に選任しております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

後藤啓二氏は独立した第三者の立場から客観的、中立的な視点での適切な監督および助言が期待できることに加え、弁護士という高い専門性に基づくコンプライアンス体制への助言を果たすことが期待できることから、社外監査役に選任しています。また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、平成22年5月27日、一身上の都合より辞任したため、同日付けで独立役員の指定を解除しました。

芝昭彦氏は後藤啓二氏が辞任したことにより、平成22年5月27日付けで社外監査役に就任いたしました。また、同日付けで株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。同氏は平成20年6月26日開催の第61回定時株主総会においてご選任いただきました補欠監査役であります。独立した第三者の立場から客観的、中立的な視点での適切な監督および助言が期待できることに加え、弁護士という高い専門性に基づくコンプライアンス体制への助言を果たすことが期待できることから、社外監査役に選任しています。

各社外監査役とは会社法に基づき責任限定契約を締結しています。これは会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結するものです。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、上記の弊社社外監査役は同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度までとすることとしています。社外監査役は常勤監査役、非常勤監査役と同様に当社の取締役会に出席し、取締役に対する監査、監督を行う体制が整っています。また、監査役会にて監査に関する情報、意見の交換を行なう他、外部監査人（会計監査人）および内部統制部による監査状況の説明を得る体制が整っています。

各社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	349	286	—	62	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	13	12	—	1	—	2
社外役員	9	8	—	1	—	2

(注) 1. 上記には、当事業年度中に退任した取締役1名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与には含まれておりません。なお、使用人兼務役員の使用人分給与については、開示の必要性が低いため記載を省略しております。

3. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第61回定時株主総会において年額360百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第61回定時株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。

5. 平成17年6月29日開催の第58回定時株主総会において「第6号議案 役員退職慰労金制度廃止に伴

う打ち切り支給の件」を決議いただいております。当事業年度末における今後の打ち切り支給予定額は、取締役3名に対し819百万円、監査役3名に対し8百万円（うち社外監査役1名に対し0百万円）をそれぞれ退任時に支給する旨となっています。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（百万円）				報酬等の総額 （百万円）
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
福田 孝太郎	代表取締役社長	提出会社	142	—	25	—	167

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
23銘柄 5,828百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
エーザイ(株)	390,200	1,301	企業間取引の強化
(株)東京都民銀行	958,497	1,191	株式の安定化
TDK(株)	133,800	832	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	3,648,230	747	株式の安定化
(株)堀場製作所	249,080	670	企業間取引の強化
日本ケミファ(株)	735,000	191	企業間取引の強化
新日本理化(株)	1,199,000	134	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	246,750	120	株式の安定化
富士エレクトロニクス(株)	82,400	75	企業間取引の強化
菱電商事(株)	110,000	54	企業間取引の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	—	420	—	—	—

- ⑦ 取締役の定数
- ・当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めています。
- ⑧ 取締役の選任
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。取締役の選任決議について累積投票によらないものとしています。
- ⑨ 株主総会の特別決議要件
- ・当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。
- ⑩ 中間配当
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。
- ⑪ 自己株式の取得
- ・当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨定款に定めています。
- ⑫ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
- ・平成21年度は19回に及ぶ「取締役会」を開催し、法令で決められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督しています。
- ⑬ 会計監査の状況
- a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
- | | |
|--------|-----------|
| 平井 清 | (あずさ監査法人) |
| 山本 守 | (あずさ監査法人) |
| 大谷 はるみ | (あずさ監査法人) |
- b. 監査業務に係る補助者の構成
- | | |
|-------|-----|
| 公認会計士 | 4名 |
| その他 | 10名 |
- (注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等です。
- ⑭ 内部監査及び監査役監査の状況
- 〈内部監査〉
- 当社は、フクダグループ全体の業務プロセスの適正性・有効性および経営の妥当性・効率性を監査する目的で内部統制部監査室を設置し、業務執行及び内部統制体制を定期的に検証しています。
- 内部監査結果は、問題点の改善・是正に関する提言を付して代表取締役社長に報告するほか、監査役会に報告を行なっています。
- 〈監査役、監査役会〉
- 当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。監査役会は、取締役会に先立ち定期的に開催されますが、2ヶ月に1回の開催を原則としています。当事業年度においては10回開催されました。監査役の取締役会・監査役会への出席状況は良好で、必要あるときは積極的に意見表明を行っています。また、その他の重要な会議、主要な事業所等の実地調査については、業務の分担等に従いそれぞれの監査役が出席し、調査を行い、結果については監査役会に報告し、監査情報の共有に努めています。
- 子会社については、常勤監査役が親子会社合同の重要な会議に出席するほか、子会社の決算報告会に出席し、子会社取締役から業務および財産の状況に関する報告と説明を受けています。
- 財務報告に係る内部統制については、監査役会が、内部統制所管部門から外部監査及び内部監査の実施状況について定期的に報告を受け、取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている内部統制システムの整備・運用状況を監視および検証しています。
- 会計監査人との連携については、四半期ごとに報告を受け、期末監査時には、財務報告に係わる内部統制の評価を含め、当該連結会計年度の監査の方法と結果について包括的な説明を受けております。また、会計監査人の監査の品質管理体制についても通知と説明を受けその妥当性を確認しています。

⑮ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備、運用の状況

1) 平成18年5月12日の取締役会において決議されました内部統制整備の基本方針に基づき、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を組成し、内部統制に係る諸事項の報告、審議を行う体制を整備しています。平成21年度は、延べ10回の上述委員会を開催しました。

更に、内部統制部内、F-SOX推進室、監査室を設け、内部統制制度の整備・改善、運用確認を常時行う体制となっています。

2) 当社における内部統制の体制維持、向上のために、下記の対応を行いました。

2-1) 社内報による啓蒙

フクダグループ全社員に配布される社内報の各号で、内部統制に関する記事を掲載しました。

2-2) 説明会の開催

次の説明会を開催しました。

・平成21年6月12日 : 63期のフクダグループ内部統制に関する計画について

(対象者: グループ子会社各社の代表者、本社取締役、執行役員、部門長)

・平成21年12月17日 : 決算・財務報告に関する統制について

(対象者: グループ子会社および本社の経理関係者)

・平成22年3月12日 : 64期の内部統制推進方針について

(対象者: グループ子各社の代表者、本社の取締役、執行役員、部門長)

3) 就業規則、経理規程その他規程類に関する通知を発行し、継続的な周知徹底活動に努めました。

4) 全ての従業員が、社会的規範を遵守し、社会から求められる企業の社会的責任を果たすことを目的として策定されている“フクダグループ行動規範”を一部改訂し、情報セキュリティ対応の徹底を図ると同時に、周知活動を行いました。

5) 組織的または個人による法令・企業倫理・社内規則等に違反する行為に関する相談または通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、コンプライアンス違反の早期発見と是正を図り、公正かつ透明な企業活動に資することを目的とした、内部通報制度（フクダヘルプライン）を整備、運用しています。

6) 全ての部門や従業員が連携して、フクダグループのリスクを適切に管理し、経営目標の達成に取り組みます。

・ビジネスリスクの収集・分析等を厳正に行い、適切な経営戦略や経営計画を策定する。

・財務報告の信頼性向上に係る内部統制の整備と充実を図る。

・情報セキュリティの確保を図る。

・健康被害に及ぶ可能性のある事象に関しては、可及的速やかに関係部署が協議をし、行政の指導のもと適切な対応にあたる。

・災害時等のネットワーク及びサービスの迅速な復旧をする。

・情報の漏えい、事故・災害等、緊急事態が発生した場合には、代表取締役社長の指示に基づき、速やかに「緊急対策本部」を設置し、適切かつ迅速に対応する。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	90	—	96	—
連結子会社	—	—	—	—
計	90	—	96	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

連結子会社である北京福田電子医療機器有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属するKPMGのメンバーファームの監査業務等を受けており、当連結会計年度の監査業務等に係る報酬は5百万円であります。

（当連結会計年度）

連結子会社である北京福田電子医療機器有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属するKPMGのメンバーファームの監査業務等を受けており、当連結会計年度の監査業務等に係る報酬は4百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査役会の同意を得て取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,224	28,630
受取手形及び売掛金	23,319	24,082
有価証券	999	1,099
商品及び製品	8,483	6,920
仕掛品	44	86
原材料及び貯蔵品	1,642	1,664
繰延税金資産	1,956	1,874
その他	994	1,140
貸倒引当金	△243	△212
流動資産合計	65,421	65,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,736	8,807
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,413	△4,687
建物及び構築物（純額）	4,322	4,120
機械装置及び運搬具	649	665
減価償却累計額及び減損損失累計額	△388	△435
機械装置及び運搬具（純額）	260	229
工具、器具及び備品	23,767	23,120
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,316	△13,506
工具、器具及び備品（純額）	9,451	9,613
土地	5,792	5,938
リース資産	176	291
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28	△83
リース資産（純額）	147	208
建設仮勘定	0	34
有形固定資産合計	19,975	20,144
無形固定資産		
投資その他の資産	2,668	2,344
投資有価証券	※1 5,837	※1※3 7,422
繰延税金資産	3,685	3,326
その他	3,628	4,657
貸倒引当金	△16	△18
投資損失引当金	—	△251
投資その他の資産合計	13,134	15,134
固定資産合計	35,778	37,623
資産合計	101,200	102,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,401	13,836
短期借入金	2,866	1,950
リース債務	54	80
未払法人税等	1,697	1,497
賞与引当金	1,739	1,654
役員賞与引当金	113	117
事業整理損失引当金	3	—
製品保証引当金	—	303
その他	2,989	2,754
流動負債合計	21,865	22,195
固定負債		
長期借入金	50	—
リース債務	156	214
退職給付引当金	3,230	3,397
役員退職慰労引当金	192	173
負ののれん	0	—
その他	909	879
固定負債合計	4,538	4,664
負債合計	26,404	26,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	9,982	9,982
利益剰余金	61,693	63,674
自己株式	△766	△2,501
株主資本合計	75,531	75,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△595	411
為替換算調整勘定	△149	△139
評価・換算差額等合計	△745	272
少数株主持分	9	—
純資産合計	74,795	76,049
負債純資産合計	101,200	102,909

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		89,551		88,147
売上原価		※2 50,549		47,754
売上総利益		39,002		40,392
販売費及び一般管理費		※1※2 32,282		※1※2 33,393
営業利益		6,719		6,999
営業外収益				
受取利息		23		23
受取配当金		162		160
為替差益		—		37
その他		224		155
営業外収益合計		410		377
営業外費用				
支払利息		56		29
為替差損		298		—
投資損失引当金繰入額		—		251
投資事業組合運用損		51		74
その他		12		14
営業外費用合計		418		370
経常利益		6,711		7,006
特別利益				
固定資産売却益		※3 7		※3 4
貸倒引当金戻入額		—		10
事業整理損失引当金戻入額		68		2
保険解約返戻金		614		323
保険差益		—		33
その他		—		2
特別利益合計		691		377
特別損失				
前期損益修正損		—		※4 129
固定資産売却損		※4 16		※5 0
固定資産除却損		※5 133		※6 18
減損損失		※6 14		※7 10
投資有価証券評価損		959		698
ゴルフ会員権評価損		2		1
その他		—		54
特別損失合計		1,125		912
税金等調整前当期純利益		6,277		6,471
法人税、住民税及び事業税		2,566		2,823
法人税等調整額		△61		149
法人税等合計		2,505		2,972
少数株主利益		1		0
当期純利益		3,770		3,498

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,621	4,621
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,621	4,621
資本剰余金		
前期末残高	9,982	9,982
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	9,982	9,982
利益剰余金		
前期末残高	59,473	61,693
当期変動額		
剰余金の配当	△1,539	△1,508
従業員奨励及び福利基金	△10	△8
当期純利益	3,770	3,498
当期変動額合計	2,220	1,980
当期末残高	61,693	63,674
自己株式		
前期末残高	△766	△766
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,735
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	0	△1,735
当期末残高	△766	△2,501
株主資本合計		
前期末残高	73,311	75,531
当期変動額		
剰余金の配当	△1,539	△1,508
従業員奨励及び福利基金	△10	△8
当期純利益	3,770	3,498
自己株式の取得	△0	△1,735
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	2,220	245
当期末残高	75,531	75,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	447	△595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,042	1,006
当期変動額合計	△1,042	1,006
当期末残高	△595	411
為替換算調整勘定		
前期末残高	63	△149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△213	10
当期変動額合計	△213	10
当期末残高	△149	△139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	510	△745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,255	1,017
当期変動額合計	△1,255	1,017
当期末残高	△745	272
少数株主持分		
前期末残高	11	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△9
当期変動額合計	△2	△9
当期末残高	9	—
純資産合計		
前期末残高	73,833	74,795
当期変動額		
剰余金の配当	△1,539	△1,508
従業員奨励及び福利基金	△10	△8
当期純利益	3,770	3,498
自己株式の取得	△0	△1,735
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,258	1,008
当期変動額合計	962	1,253
当期末残高	74,795	76,049

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,277	6,471
減価償却費	5,397	5,813
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△108	△3
減損損失	14	10
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	251
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△97	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73	△84
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	4
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	303
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	133	166
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△18
受取利息及び受取配当金	△186	△183
支払利息	56	29
固定資産売却損益 (△は益)	8	△4
固定資産除却損	133	18
投資有価証券評価損益 (△は益)	959	698
保険解約損益 (△は益)	△614	△323
売上債権の増減額 (△は増加)	344	△778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,122	1,504
仕入債務の増減額 (△は減少)	△544	854
未払消費税等の増減額 (△は減少)	158	△35
その他	881	138
小計	16,019	14,804
利息及び配当金の受取額	171	172
利息の支払額	△53	△29
保険金の受取額	30	68
法人税等の支払額	△1,504	△2,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,663	12,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△8	△16
有形固定資産の取得による支出	△5,520	△5,149
無形固定資産の取得による支出	△220	△502
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,302	△2,168
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,000	1,000
保険積立金の積立による支出	△1,120	△915
保険積立金の払戻による収入	1,121	256
貸付けによる支出	△200	△100
その他	△227	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,478	△7,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	△900
長期借入金の返済による支出	△66	△66
自己株式の取得による支出	△0	△1,735
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△1,540	△1,508
リース債務の返済による支出	△33	△67
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,342	△4,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	△166	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,676	388
現金及び現金同等物の期首残高	21,958	27,634
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,634	※1 28,023

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 52社 主要な連結子会社名 フクダライフテック(株) フクダカーディアックラボ(株) フクダ電子北海道販売(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、他3社については連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社(5社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 51社 主要な連結子会社名 フクダライフテック(株) フクダ電子北海道販売(株) フクダカーディアックラボ(株)は、平成21年11月2日に清算終了したため、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、他2社については連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社(4社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社(5社)及び関連会社(フクダプルモ(株))については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社(4社)及び関連会社(フクダプルモ(株))については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司、FUKUDA DENSHI USA, Inc. 及びFUKUDA DENSHI Switzerland AGの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 商品・製品 …主として先入先出法 仕掛品 …主として個別法 原材料 …主として総平均法 貯蔵品 …最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、工具、器具及び備品のうち酸素濃縮器等（レンタル用資産）については、見積レンタル期間（4年）を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>
建物及び構築物	3～60年							
機械装置及び運搬具	4～12年							
工具、器具及び備品	2～20年							

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 事業整理損失引当金 事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社グループは、平成21年10月1日付けで退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、これに伴う影響額は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 製品保証引当金 製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合及び個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、無償で行う補修費用については、支出時に費用処理を行っておりましたが、基幹業務システムの運用に伴い過去の実績に基づき将来の費用発生見込額の合理的な見積りが可能となったことにより、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度より将来発生する補修費用の見込額を引当計上することに致しました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度において製品保証引当金繰入額303百万円を計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が303百万円減少しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末より合理的な見積りが可能となったため、前連結会計年度及び第3四半期連結会計期間末までの製品保証引当金については、影響額の算定を行っておりません。</p> <p>⑦ 投資損失引当金 投資により発生の見込まれる損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(研究開発費の会計処理)</p> <p>従来、研究開発活動における新製品開発に係る費用は、製造原価として売上原価に計上しておりましたが、新技術や新機構の開発等、研究開発としての要素が強まり原価性が乏しくなったため、新製品開発に係る費用をより適正に管理するシステム構築を行ったことを契機に、売上に対応する原価の把握を適切にし、期間損益をより適正に表示することを目的として、当連結会計年度より一般管理費として処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上原価は1,512百万円減少し、売上総利益は同額増加しておりますが、販売費及び一般管理費が1,505百万円増加したため、営業利益及び経常利益が6百万円増加しました。</p> <p>また、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究開発費相当額129百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益が122百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,655百万円、84百万円、2,646百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合運用損」の金額は、11百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="248 416 770 483"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>48百万円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高 (輸出手形割引高)</p> <table data-bbox="655 510 770 544"> <tr> <td></td> <td>397百万円</td> </tr> </table> <p>—————</p>	投資有価証券 (株式)	48百万円		397百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="903 416 1425 483"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高 (輸出手形割引高)</p> <table data-bbox="1315 510 1425 544"> <tr> <td></td> <td>90百万円</td> </tr> </table> <p>※3 投資有価証券の中には、平成22年4月1日付けで株式会社化を行った第一生命保険(株)に対する新株式申込証拠金420百万円を含めております。</p>	投資有価証券 (株式)	46百万円		90百万円
投資有価証券 (株式)	48百万円								
	397百万円								
投資有価証券 (株式)	46百万円								
	90百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員従業員給料手当等</td><td style="text-align: right;">11,408百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与及び賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,758百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">702百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,536百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,005百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	14百万円	役員従業員給料手当等	11,408百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,758百万円	役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	退職給付費用	702百万円	減価償却費	1,536百万円	役員賞与引当金繰入額	113百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具、器具及び備品	2百万円	合計	7百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	土地	7百万円	無形固定資産	0百万円	合計	16百万円	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	9百万円	無形固定資産	105百万円	合計	133百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員従業員給料手当等</td><td style="text-align: right;">11,601百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与及び賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,660百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">892百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,571百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,216百万円です。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> </table> <p>※4 前期損益修正損 研究開発活動における新製品開発活動に係る費用について、当連結会計年度より会計処理の変更を行ったため、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究開発費相当額129百万円を前期損益修正損として、特別損失に計上しております。</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td></tr> </table>	役員従業員給料手当等	11,601百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,660百万円	役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	退職給付費用	892百万円	減価償却費	1,571百万円	役員賞与引当金繰入額	117百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	4百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具、器具及び備品	10百万円	無形固定資産	0百万円	合計	18百万円
貸倒引当金繰入額	14百万円																																																																										
役員従業員給料手当等	11,408百万円																																																																										
賞与及び賞与引当金繰入額	2,758百万円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円																																																																										
退職給付費用	702百万円																																																																										
減価償却費	1,536百万円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	113百万円																																																																										
建物及び構築物	0百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																										
工具、器具及び備品	2百万円																																																																										
合計	7百万円																																																																										
建物及び構築物	3百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																										
土地	7百万円																																																																										
無形固定資産	0百万円																																																																										
合計	16百万円																																																																										
建物及び構築物	14百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																										
工具、器具及び備品	9百万円																																																																										
無形固定資産	105百万円																																																																										
合計	133百万円																																																																										
役員従業員給料手当等	11,601百万円																																																																										
賞与及び賞与引当金繰入額	2,660百万円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円																																																																										
退職給付費用	892百万円																																																																										
減価償却費	1,571百万円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	117百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																																																										
合計	4百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																										
合計	0百万円																																																																										
建物及び構築物	2百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																										
工具、器具及び備品	10百万円																																																																										
無形固定資産	0百万円																																																																										
合計	18百万円																																																																										

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※6 減損損失

当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、営業利益減少によるキャッシュフローの低下により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、工具、器具及び備品12百万円、その他1百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	愛媛県松山市 他 1件	工具、器具 及び備品等	14

※7 減損損失

当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、営業利益減少によるキャッシュフローの低下及び時価の下落等により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地4百万円、リース資産5百万円、その他0百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休資産	栃木県那須郡	土地	4
事業用資産	北海道札幌市	リース資産等	5

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	19,588	—	—	19,588
合計	19,588	—	—	19,588
自己株式				
普通株式(注)	340	0	0	339
合計	340	0	0	339

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	769	40	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	769	40	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	769	利益剰余金	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	19,588	—	—	19,588
合計	19,588	—	—	19,588
自己株式				
普通株式（注）	339	780	0	1,119
合計	339	780	0	1,119

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加780千株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される、同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加779千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	769	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	738	40	平成21年9月30日	平成21年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	738	利益剰余金	40	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金 28,224百万円	現金及び預金 28,630百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △590百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △606百万円
現金及び現金同等物 27,634百万円	現金及び現金同等物 28,023百万円
2 重要な非資金取引の内容	2 重要な非資金取引の内容
当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース 資産の取得額 232百万円	当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース 資産の取得額 145百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">897</td> <td style="text-align: center;">510</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">369</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,054</td> <td style="text-align: center;">583</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">445</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	90	42	—	48	工具、器具及び備品	897	510	17	369	無形固定資産	66	30	8	27	合計	1,054	583	25	445	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 機械装置であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">692</td> <td style="text-align: center;">458</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">217</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">838</td> <td style="text-align: center;">541</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">271</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	90	53	—	36	工具、器具及び備品	692	458	17	217	無形固定資産	55	29	8	16	合計	838	541	25	271
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	90	42	—	48																																															
工具、器具及び備品	897	510	17	369																																															
無形固定資産	66	30	8	27																																															
合計	1,054	583	25	445																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	90	53	—	36																																															
工具、器具及び備品	692	458	17	217																																															
無形固定資産	55	29	8	16																																															
合計	838	541	25	271																																															

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	180百万円	1年超	279百万円	合計	460百万円	リース資産減損勘定の残高	15百万円	支払リース料	219百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	219百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	131百万円	1年超	149百万円	合計	281百万円	リース資産減損勘定の残高	9百万円	支払リース料	173百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	173百万円
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	180百万円																																
1年超	279百万円																																
合計	460百万円																																
リース資産減損勘定の残高	15百万円																																
支払リース料	219百万円																																
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																
減価償却費相当額	219百万円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	131百万円																																
1年超	149百万円																																
合計	281百万円																																
リース資産減損勘定の残高	9百万円																																
支払リース料	173百万円																																
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																
減価償却費相当額	173百万円																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を預金もしくは安全性の高い金融資産で運用を行なうこととしております。資金調達については、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建ての営業債権があり、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は主に一時的な運転資金に係る資金調達であります。ファイナンス・リースに係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業取引先与信限度管理基準等に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業取引先与信限度管理基準等に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されていますが、通貨別月別に把握するなどの方法により管理しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,630	28,630	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,082	24,082	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,249	1,252	2
② その他有価証券	6,333	6,333	—
資産計	60,296	60,298	2
(1) 支払手形及び買掛金	13,836	13,836	—
(2) 短期借入金	1,950	1,950	—
(3) リース債務	295	291	△3
負債計	16,081	16,078	△3

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	458
投資事業有限責任組合出資金	482

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には、関係会社株式46百万円が含まれております。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,630	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,082	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	—	50	100	—
(2) その他	1,100	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	53,812	50	100	—

(注) 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100	99	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	100	99	0
合計		100	99	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,522	1,981	458
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,522	1,981	458
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,894	2,841	△1,053
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,894	2,841	△1,053
合計		5,417	4,822	△595

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	999
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合出資金	312 556

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
割引金融債	999	—	—	—
社債	—	—	100	—
合計	999	—	100	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100	102	2
	(3) その他	—	—	—
	小計	100	102	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	50	50	—
	(3) その他	1,099	1,099	△0
	小計	1,149	1,149	△0
合計		1,249	1,252	2

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,044	2,220	823
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,044	2,220	823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,794	2,923	△129
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	494	495	△0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,289	3,419	△129
合計		6,333	5,639	693

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 458百万円）及び投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額 482百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について698百万円（その他有価証券の株式698百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得減価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社グループは平成21年10月1日に従来の適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△9,258	△9,406
(2) 年金資産 (百万円)	4,673	5,626
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△4,584	△3,779
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,351	438
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	3	△55
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) (百万円)	△3,230	△3,397

(注) 連結子会社のうち1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	825	1,050
(1) 勤務費用 (百万円)	667	686
(2) 利息費用 (百万円)	179	184
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△109	△93
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	86	278
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	0	△5

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用については、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.00	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	2.00	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,094百万円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">698百万円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td> 有価証券・投資有価証券</td><td style="text-align: right;">685百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,314百万円</td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td> 研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,904百万円</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">485百万円</td></tr> <tr><td> 事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td> 長期未払金</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,925百万円</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,238百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,687百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△33百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△10百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△44百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,642百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	1,094百万円	未払事業税	171百万円	賞与引当金	698百万円	役員退職慰労引当金	68百万円	有価証券・投資有価証券	685百万円	退職給付引当金	1,314百万円	有形固定資産	451百万円	研究開発費	1,904百万円	繰越欠損金	485百万円	事業整理損失引当金	1百万円	減損損失	100百万円	長期未払金	342百万円	その他有価証券評価差額金	242百万円	その他	364百万円	繰延税金資産小計	7,925百万円	評価性引当額	△2,238百万円	繰延税金資産合計	5,687百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△33百万円	その他	△10百万円	繰延税金負債合計	△44百万円	繰延税金資産の純額	5,642百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">964百万円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td> 投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">658百万円</td></tr> <tr><td> 製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td> 有価証券・投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,165百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,382百万円</td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td> 研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,811百万円</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td> 長期未払金</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,911百万円</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,392百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,518百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△33百万円</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△281百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△317百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,200百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	964百万円	未払事業税	90百万円	投資損失引当金	102百万円	賞与引当金	658百万円	製品保証引当金	115百万円	役員退職慰労引当金	67百万円	有価証券・投資有価証券	1,165百万円	退職給付引当金	1,382百万円	有形固定資産	351百万円	研究開発費	1,811百万円	繰越欠損金	360百万円	減損損失	102百万円	長期未払金	336百万円	その他	401百万円	繰延税金資産小計	7,911百万円	評価性引当額	△2,392百万円	繰延税金資産合計	5,518百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△33百万円	その他有価証券評価差額金	△281百万円	その他	△2百万円	繰延税金負債合計	△317百万円	繰延税金資産の純額	5,200百万円
繰延税金資産																																																																																															
たな卸資産	1,094百万円																																																																																														
未払事業税	171百万円																																																																																														
賞与引当金	698百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	68百万円																																																																																														
有価証券・投資有価証券	685百万円																																																																																														
退職給付引当金	1,314百万円																																																																																														
有形固定資産	451百万円																																																																																														
研究開発費	1,904百万円																																																																																														
繰越欠損金	485百万円																																																																																														
事業整理損失引当金	1百万円																																																																																														
減損損失	100百万円																																																																																														
長期未払金	342百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	242百万円																																																																																														
その他	364百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	7,925百万円																																																																																														
評価性引当額	△2,238百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	5,687百万円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
固定資産圧縮積立金	△33百万円																																																																																														
その他	△10百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	△44百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	5,642百万円																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
たな卸資産	964百万円																																																																																														
未払事業税	90百万円																																																																																														
投資損失引当金	102百万円																																																																																														
賞与引当金	658百万円																																																																																														
製品保証引当金	115百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	67百万円																																																																																														
有価証券・投資有価証券	1,165百万円																																																																																														
退職給付引当金	1,382百万円																																																																																														
有形固定資産	351百万円																																																																																														
研究開発費	1,811百万円																																																																																														
繰越欠損金	360百万円																																																																																														
減損損失	102百万円																																																																																														
長期未払金	336百万円																																																																																														
その他	401百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	7,911百万円																																																																																														
評価性引当額	△2,392百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	5,518百万円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
固定資産圧縮積立金	△33百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△281百万円																																																																																														
その他	△2百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	△317百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	5,200百万円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.01</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.66</td></tr> <tr><td> 住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.66</td></tr> <tr><td> 連結子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">5.96</td></tr> <tr><td> 連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.68</td></tr> <tr><td> 試験研究費の特別控除</td><td style="text-align: right;">△4.37</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.12</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.91</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.94%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.01	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66	住民税均等割額	0.66	連結子会社の欠損金	5.96	連結子会社の税率差異	△0.68	試験研究費の特別控除	△4.37	評価性引当額の増減	2.12	その他	1.91	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.94%																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																														
(調整)																																																																																															
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.01																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66																																																																																														
住民税均等割額	0.66																																																																																														
連結子会社の欠損金	5.96																																																																																														
連結子会社の税率差異	△0.68																																																																																														
試験研究費の特別控除	△4.37																																																																																														
評価性引当額の増減	2.12																																																																																														
その他	1.91																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.94%																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	アトミック産業㈱ (注3)	東京都文京区	10	心電図計測記録紙の製造販売 不動産賃貸	(被所有) 直接 12.93	記録紙・伝票類の購入並びに事務所等賃借	記録紙及び伝票類の購入 (注1)	1,248	支払手形及び買掛金	113
							事務所等賃借 (注2)		流動負債 「その他」	0
								37	投資その他の資産 「その他」	11

1 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

支払条件については一般と同様な条件となっております。

(注2) 事務所等賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(注3) 当社役員福田孝太郎及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	アトミック産業㈱ (注3)	東京都文京区	10	心電図計測 記録紙の製造販売 不動産賃貸	(被所有) 直接 13.47	記録紙・伝票類の購入並びに事務所等賃借	記録紙及び伝票類の購入 (注1)	1,195	支払手形及び買掛金	106
									流動負債「その他」	1
							事務所等賃借 (注2)	36	投資その他の資産「その他」	11

1 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

支払条件については一般と同様な条件となっております。

(注2) 事務所等賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(注3) 当社役員福田孝太郎及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,885.41円	1株当たり純資産額	4,117.89円
1株当たり当期純利益金額	195.88円	1株当たり当期純利益金額	186.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,770	3,498
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,770	3,498
期中平均株式数 (千株)	19,247	18,768

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,800	1,900	0.54	—
1年以内に返済予定の長期借入金	66	50	1.10	—
1年以内に返済予定のリース債務	54	80	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	50	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	156	214	—	平成23年～平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,126	2,245	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	71	67	43	18

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	19,467	22,110	19,451	27,117
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	323	1,996	1,403	2,748
四半期純利益金額 (百万円)	109	1,004	991	1,392
1株当たり四半期純利益金 額(円)	5.70	53.26	53.70	75.40

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,741	16,879
受取手形	53	29
売掛金	※1 21,279	※1 20,539
有価証券	999	1,099
商品及び製品	2,937	3,082
仕掛品	12	48
原材料及び貯蔵品	1,388	1,372
前渡金	50	122
前払費用	267	252
繰延税金資産	661	757
関係会社短期貸付金	4,275	3,751
未収入金	686	198
その他	266	313
貸倒引当金	△980	△1,036
流動資産合計	47,638	47,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,195	6,255
減価償却累計額	△3,064	△3,252
建物（純額）	3,131	3,003
構築物	309	314
減価償却累計額	△235	△247
構築物（純額）	73	66
機械及び装置	77	95
減価償却累計額	△47	△53
機械及び装置（純額）	29	41
車両運搬具	63	54
減価償却累計額	△45	△44
車両運搬具（純額）	17	9
工具、器具及び備品	20,196	21,233
減価償却累計額	△11,951	△11,996
工具、器具及び備品（純額）	※2 8,245	※2 9,237
土地	4,814	4,964
リース資産	68	83
減価償却累計額	△10	△27
リース資産（純額）	57	56
建設仮勘定	0	34
有形固定資産合計	16,369	17,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	2,438	1,859
その他	14	214
無形固定資産合計	2,458	2,079
投資その他の資産		
投資有価証券	5,789	※4 7,375
関係会社株式	3,639	3,227
出資金	1	1
関係会社出資金	403	423
長期貸付金	—	25
従業員に対する長期貸付金	8	4
関係会社長期貸付金	1,115	636
長期前払費用	0	11
繰延税金資産	2,864	2,408
保険積立金	2,839	3,830
その他	242	241
貸倒引当金	△4	△3
投資損失引当金	—	△277
投資その他の資産合計	16,901	17,904
固定資産合計	35,730	37,398
資産合計	83,368	84,809
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,405	839
買掛金	※1 8,220	※1 10,214
短期借入金	2,800	1,900
リース債務	14	17
未払金	※1 1,692	※1 1,508
未払法人税等	829	435
前受金	19	61
預り金	※1 6,771	※1 7,830
賞与引当金	570	520
役員賞与引当金	45	45
関係会社整理損失引当金	3	—
製品保証引当金	—	285
その他	243	64
流動負債合計	22,616	23,723
固定負債		
リース債務	46	41

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	1,098	1,142
長期未払金	841	827
固定負債合計	1,987	2,011
負債合計	24,604	25,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金		
資本準備金	8,946	8,946
その他資本剰余金	1,036	1,036
資本剰余金合計	9,982	9,982
利益剰余金		
利益準備金	1,171	1,171
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	300	300
固定資産圧縮積立金	49	49
別途積立金	37,500	37,500
繰越利益剰余金	6,501	7,539
利益剰余金合計	45,523	46,560
自己株式	△766	△2,501
株主資本合計	59,361	58,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△596	410
評価・換算差額等合計	△596	410
純資産合計	58,764	59,074
負債純資産合計	83,368	84,809

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	※4 14,420	※4 13,216
商品売上高	※4 33,904	※4 32,781
その他の売上高	※2, ※4 8,115	※2, ※4 8,624
売上高合計	56,440	54,622
売上原価		
製品期首たな卸高	1,984	1,336
当期製品製造原価	10,443	9,329
合計	12,428	10,665
製品他勘定振替高	※1 2,212	※1 2,287
製品期末たな卸高	1,336	878
製品売上原価	8,879	7,500
商品期首たな卸高	2,260	1,600
当期商品仕入高	27,705	26,854
合計	29,966	28,454
商品他勘定振替高	※1 116	※1 29
商品期末たな卸高	1,600	2,204
商品売上原価	28,248	26,220
その他の原価	※2 3,738	※2 4,226
売上原価合計	40,866	37,947
売上総利益	15,574	16,674
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	627	765
荷造運搬費	607	581
サービス修理費	523	441
貸倒引当金繰入額	—	56
給料及び手当	1,930	2,017
賞与	283	284
賞与引当金繰入額	330	309
退職給付費用	157	192
役員賞与引当金繰入額	45	45
支払手数料	986	1,285
保険料	818	736
貸借料	241	224
研究開発費	※3 1,965	※3 3,190
減価償却費	1,107	1,156
その他	2,552	2,608
販売費及び一般管理費合計	12,177	13,894
営業利益	3,397	2,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	106	88
受取配当金	※4 1,443	※4 1,230
不動産賃貸料	※4 293	※4 279
為替差益	—	43
その他	105	81
営業外収益合計	1,949	1,724
営業外費用		
支払利息	68	60
為替差損	293	—
投資損失引当金繰入額	—	277
投資事業組合運用損	51	74
その他	0	2
営業外費用合計	413	415
経常利益	4,932	4,089
特別利益		
固定資産売却益	※5 4	※5 4
子会社清算益	—	552
貸倒引当金戻入額	54	—
投資損失引当金戻入額	22	—
関係会社整理損失引当金戻入額	68	2
保険解約返戻金	602	323
特別利益合計	752	883
特別損失		
前期損益修正損	—	※6 129
固定資産売却損	※6 15	—
固定資産除却損	※7 118	※7 10
投資有価証券評価損	959	698
子会社株式評価損	—	359
その他	—	44
特別損失合計	1,093	1,242
税引前当期純利益	4,591	3,729
法人税、住民税及び事業税	1,050	1,104
法人税等調整額	544	78
法人税等合計	1,594	1,183
当期純利益	2,996	2,546

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 材料費			7,649	61.6		7,823	60.7
II 労務費			2,173	17.5		2,359	18.3
III 経費							
外注設計費及び試作費		1,394			1,380		
その他		1,206	2,600	20.9	1,332	2,713	21.0
当期総製造費用			12,423	100.0		12,896	100.0
期首仕掛品たな卸高			39			12	
他勘定より振替高	※2		40			98	
合計			12,503			13,006	
期末仕掛品たな卸高			12			48	
他勘定へ振替高	※3		2,047			3,628	
当期製品製造原価			10,443			9,329	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 原価計算の方法 当社製品の原価計算は個別原価計算(予定)によっております。原価差額は期末において、売上原価・製品・仕掛品に調整配賦計算を行っております。	1 原価計算の方法 同左
※2 他勘定より振替高の内訳 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 40百万円 その他 0百万円 合計 40百万円	※2 他勘定より振替高の内訳 流動資産その他 97百万円 (試作研究仮勘定) その他 0百万円 合計 98百万円
※3 他勘定へ振替高の内訳 研究開発費 1,488百万円 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 97百万円 その他 461百万円 合計 2,047百万円	※3 他勘定へ振替高の内訳 研究開発費 2,780百万円 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 171百万円 その他 676百万円 合計 3,628百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,621	4,621
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,621	4,621
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,946	8,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,946	8,946
その他資本剰余金		
前期末残高	1,036	1,036
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1,036	1,036
資本剰余金合計		
前期末残高	9,982	9,982
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	9,982	9,982
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,171	1,171
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,171	1,171
その他利益剰余金		
事業拡張積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	49	49
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49	49

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	37,500	37,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,500	37,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,045	6,501
当期変動額		
剰余金の配当	△1,539	△1,508
当期純利益	2,996	2,546
当期変動額合計	1,456	1,037
当期末残高	6,501	7,539
利益剰余金合計		
前期末残高	44,066	45,523
当期変動額		
剰余金の配当	△1,539	△1,508
当期純利益	2,996	2,546
当期変動額合計	1,456	1,037
当期末残高	45,523	46,560
自己株式		
前期末残高	△766	△766
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,735
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	0	△1,735
当期末残高	△766	△2,501
株主資本合計		
前期末残高	57,903	59,361
当期変動額		
剰余金の配当	△1,539	△1,508
当期純利益	2,996	2,546
自己株式の取得	△0	△1,735
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,457	△697
当期末残高	59,361	58,663

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	446	△596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,042	1,006
当期変動額合計	△1,042	1,006
当期末残高	△596	410
評価・換算差額等合計		
前期末残高	446	△596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,042	1,006
当期変動額合計	△1,042	1,006
当期末残高	△596	410
純資産合計		
前期末残高	58,350	58,764
当期変動額		
剰余金の配当	△1,539	△1,508
当期純利益	2,996	2,546
自己株式の取得	△0	△1,735
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,042	1,006
当期変動額合計	414	309
当期末残高	58,764	59,074

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>商品・製品 …先入先出法</p> <p>仕掛品 …個別法</p> <p>原材料 …総平均法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 501 900 667"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、工具、器具及び備品のうち酸素濃縮器等（レンタル用資産）については、見積レンタル期間（4年）を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～60年	機械及び装置	8～12年	車両及び運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	3～50年											
構築物	10～60年											
機械及び装置	8～12年											
車両及び運搬具	4～6年											
工具、器具及び備品	2～20年											
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、平成21年10月 1日付けで退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、これに伴う影響額は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(5) 製品保証引当金 製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合及び個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、無償で行う補修費用については、支出時に費用処理を行っていましたが、基幹業務システムの運用に伴い過去の実績に基づき将来の費用発生見込額の合理的な見積もりが可能となったことにより、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るため、当事業年度より将来発生する補修費用の見込額を引当計上することに致しました。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度において製品保証引当金繰入額285百万円を計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が285百万円減少しております。</p> <p>なお、当事業年度末より合理的な見積りが可能となったため、前事業年度までの製品保証引当金については、影響額の算定を行っておりません。</p> <p>(6) 投資損失引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(研究開発費の会計処理)</p> <p>従来、研究開発活動における新製品開発に係る費用は、製造原価として売上原価に計上しておりましたが、新技術や新機構の開発等、研究開発としての要素が強まり原価性が乏しくなったため、新製品開発に係る費用をより適正に管理するシステム構築を行ったことを契機に、売上に対応する原価の把握を適切にし、期間損益をより適正に表示することを目的として、当事業年度より一般管理費として処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の売上原価は1,512百万円減少し、売上総利益は同額増加しておりますが、販売費及び一般管理費が1,505百万円増加したため、営業利益及び経常利益が6百万円増加しました。</p> <p>また、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究開発費相当額129百万円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益が122百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,729百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,615百万円</td> </tr> </table> <p>また、買掛金、未払金等に関係会社に対するものが含まれており、この合計額は817百万円であります。</p> <p>※2 工具、器具及び備品</p> <p>工具、器具及び備品のなかには、レンタル用資産が7,447百万円含まれております。</p> <p>3 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> </table>	売掛金	20,729百万円	預り金	6,615百万円	輸出手形割引高	397百万円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,984百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">7,672百万円</td> </tr> </table> <p>また、買掛金、未払金等に関係会社に対するものが含まれており、この合計額は959百万円であります。</p> <p>※2 工具、器具及び備品</p> <p>工具、器具及び備品のなかには、レンタル用資産が8,478百万円含まれております。</p> <p>3 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>※4 投資有価証券の中には、平成22年4月1日付けで株式会社化を行った第一生命保険(株)に対する新株式申込証拠金420百万円を含めております。</p>	売掛金	19,984百万円	預り金	7,672百万円	輸出手形割引高	90百万円
売掛金	20,729百万円												
預り金	6,615百万円												
輸出手形割引高	397百万円												
売掛金	19,984百万円												
預り金	7,672百万円												
輸出手形割引高	90百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																										
<p>※1 他勘定振替高の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: center;">(製品製造原価より)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">(商品仕入高より)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,212百万円</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,212百万円</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 その他の売上高及びその他の原価は、レンタル事業に係るものであります。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,965百万円であります。</p> <p>※4 関係会社に係る注記 売上高・営業外収益及び営業外費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">52,025百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,256百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </tbody> </table>		(製品製造原価より)	(商品仕入高より)	固定資産	2,212百万円	116百万円	販売費及び 一般管理費	一百万円	0百万円	合計	2,212百万円	116百万円	売上高	52,025百万円	受取配当金	1,256百万円	不動産賃貸料	279百万円	車両運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	1百万円	その他	1百万円	合計	4百万円	建物	3百万円	機械及び装置	3百万円	土地	7百万円	その他	0百万円	合計	15百万円	建物	7百万円	工具、器具及び備品	4百万円	その他	107百万円	合計	118百万円	<p>※1 他勘定振替高の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: center;">(製品製造原価より)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">(商品仕入高より)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,287百万円</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,287百万円</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 その他の売上高及びその他の原価は、レンタル事業に係るものであります。</p> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は3,190百万円であります。</p> <p>※4 関係会社に係る注記 売上高・営業外収益及び営業外費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">51,240百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 前期損益修正損 研究開発活動における新製品開発活動に係る費用について、当事業年度より会計処理の変更を行ったため、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究開発費相当額129百万円を前期損益修正損として、特別損失に計上しております。</p> <p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table>		(製品製造原価より)	(商品仕入高より)	固定資産	2,287百万円	27百万円	販売費及び 一般管理費	一百万円	1百万円	合計	2,287百万円	29百万円	売上高	51,240百万円	受取配当金	1,070百万円	不動産賃貸料	266百万円	車両運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	4百万円	工具、器具及び備品	8百万円	機械及び装置	2百万円	合計	10百万円
	(製品製造原価より)	(商品仕入高より)																																																																									
固定資産	2,212百万円	116百万円																																																																									
販売費及び 一般管理費	一百万円	0百万円																																																																									
合計	2,212百万円	116百万円																																																																									
売上高	52,025百万円																																																																										
受取配当金	1,256百万円																																																																										
不動産賃貸料	279百万円																																																																										
車両運搬具	1百万円																																																																										
工具、器具及び備品	1百万円																																																																										
その他	1百万円																																																																										
合計	4百万円																																																																										
建物	3百万円																																																																										
機械及び装置	3百万円																																																																										
土地	7百万円																																																																										
その他	0百万円																																																																										
合計	15百万円																																																																										
建物	7百万円																																																																										
工具、器具及び備品	4百万円																																																																										
その他	107百万円																																																																										
合計	118百万円																																																																										
	(製品製造原価より)	(商品仕入高より)																																																																									
固定資産	2,287百万円	27百万円																																																																									
販売費及び 一般管理費	一百万円	1百万円																																																																									
合計	2,287百万円	29百万円																																																																									
売上高	51,240百万円																																																																										
受取配当金	1,070百万円																																																																										
不動産賃貸料	266百万円																																																																										
車両運搬具	3百万円																																																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																																																										
合計	4百万円																																																																										
工具、器具及び備品	8百万円																																																																										
機械及び装置	2百万円																																																																										
合計	10百万円																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	340	0	0	339
合計	340	0	0	339

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	339	780	0	1,119
合計	339	780	0	1,119

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加780千株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される、同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加779千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具、器具 及び備品	28百万円	22百万円	5百万円	ソフトウェア	11百万円	10百万円	1百万円	合計	40百万円	33百万円	6百万円	1年内	6百万円	1年超	0百万円	合計	6百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具、器具 及び備品	19百万円	18百万円	0百万円	合計	19百万円	18百万円	0百万円	1年内	0百万円	合計	0百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																												
工具、器具 及び備品	28百万円	22百万円	5百万円																																												
ソフトウェア	11百万円	10百万円	1百万円																																												
合計	40百万円	33百万円	6百万円																																												
1年内	6百万円																																														
1年超	0百万円																																														
合計	6百万円																																														
支払リース料	18百万円																																														
減価償却費相当額	18百万円																																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																												
工具、器具 及び備品	19百万円	18百万円	0百万円																																												
合計	19百万円	18百万円	0百万円																																												
1年内	0百万円																																														
合計	0百万円																																														
支払リース料	5百万円																																														
減価償却費相当額	5百万円																																														

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式3,227百万円、関連会社株式0百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 304百万円	たな卸資産 338百万円
貸倒引当金 254百万円	貸倒引当金 280百万円
賞与引当金 231百万円	投資損失引当金 113百万円
長期未払金 342百万円	賞与引当金 211百万円
退職給付引当金 447百万円	製品保証引当金 115百万円
研究開発費 1,904百万円	長期未払金 336百万円
有価証券・投資有価証券 1,279百万円	退職給付引当金 464百万円
有形固定資産 416百万円	研究開発費 1,811百万円
関係会社整理損失引当金 1百万円	有価証券・投資有価証券 1,759百万円
その他有価証券評価差額金 242百万円	関係会社株式 146百万円
その他 364百万円	有形固定資産 319百万円
繰延税金資産小計 5,789百万円	その他 351百万円
評価性引当額 △2,227百万円	繰延税金資産小計 6,250百万円
繰延税金資産合計 3,562百万円	評価性引当額 △2,768百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 3,481百万円
固定資産圧縮積立金 △33百万円	繰延税金負債
その他 △2百万円	固定資産圧縮積立金 △33百万円
繰延税金負債合計 △36百万円	その他有価証券評価差額金 △281百万円
繰延税金資産の純額 3,526百万円	繰延税金負債合計 △315百万円
	繰延税金資産の純額 3,166百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △11.29	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △16.99
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.73	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.38
住民税均等割額 0.29	住民税均等割額 0.36
試験研究費の特別控除 △3.61	試験研究費の特別控除 △7.59
評価性引当額の増減 9.23	評価性引当額の増減 14.51
その他 △1.30	その他 0.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.74%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.72%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 3,053.02円	1株当たり純資産額 3,198.72円
1株当たり当期純利益金額 155.68円	1株当たり当期純利益金額 135.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,996	2,546
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,996	2,546
期中平均株式数 (千株)	19,247	18,768

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	エーザイ(株)	390,200	1,301
		(株)東京都民銀行	958,497	1,191
		TDK(株)	133,800	832
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	3,648,230	747
		(株)堀場製作所	249,080	670
		第一生命保険(株)	3,000	420
		(株)日本ステントテクノロジー	1,200	300
		日本ケミファ(株)	735,000	191
		(株)みずほフィナンシャルグループ	305,000	137
		新日本理化(株)	1,199,000	134
		その他14銘柄	577,739	322
				小計
		計	8,200,747	6,248

(注) 第一生命保険(相)は平成22年4月1日をもって株式会社に組織変更されております。

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	割引金融債	1,100	1,099
		小計	1,100	1,099
投資有価証券	満期保有目的の債券	第19回(株)三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付無担保社債	100	100
		第2回アイテック(株)無担保少人数私募利付社債	50	50
		小計	150	150
投資有価証券	その他有価証券	(株)埼玉りそな銀行永久劣後債	500	494
		小計	500	494
		計	1,750	1,744

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合	MASAライフ・サイエンス・ベンチャー・リミテッド・パートナーシップ	1	314
			NIFベンチャーキャピタルファンド 2005L-2	1	168
		小計		2	482
		計	2	482	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,195	60	—	6,255	3,252	187	3,003
構築物	309	4	—	314	247	11	66
機械及び装置	77	23	5	95	53	8	41
車両運搬具	63	5	14	54	44	5	9
工具、器具及び備品	20,196	6,825	5,789	21,233	11,996	4,257	9,237
土地	4,814	149	—	4,964	—	—	4,964
リース資産	68	15	—	83	27	16	56
建設仮勘定	0	186	152	34	—	—	34
有形固定資産計	31,725	7,270	5,961	33,034	15,620	4,488	17,414
無形固定資産							
借地権	5	—	—	5	—	—	5
ソフトウェア	4,072	231	9	4,294	2,434	800	1,859
その他	15	200	—	215	0	0	214
無形固定資産計	4,093	431	9	4,514	2,435	800	2,079
投資その他の資産							
長期前払費用	0	12	1	11	—	—	11
その他（権利金）	12	1	—	14	13	1	1

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 レンタル用資産の取得 5,316百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 レンタル用資産の除却 4,728百万円

3 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

売上原価 4,134百万円

販売費及び一般管理費 1,156百万円

合計 5,290百万円

4 投資その他の資産「その他（権利金）」の償却方法は定額法によっております。なお、償却期間については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金（注）1	984	143	0	86	1,040
投資損失引当金	—	277	—	—	277
賞与引当金	570	520	570	—	520
役員賞与引当金	45	45	45	—	45
関係会社整理損失引当金 (注) 2	3	—	1	2	—
製品保証引当金	—	285	—	—	285

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2. 関係会社整理損失引当金の当期減少額その他は、債務確定に伴う振替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	13,425
普通預金	347
郵便振替	4
別段預金	0
定期預金	3,100
小計	16,877
合計	16,879

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
協和医科器械(株)	4
(株)イノメディックス	4
正晃(株)	3
(株)ムトウ	2
(株)栗原医療器械店	1
その他 (注)	12
合計	29

(注) セントラルメディカル(株)他

ロ 期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
受取手形 (百万円)	12	9	6	1	—	—	29

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
フクダライフテック(株)	3,153
フクダ電子西部北販売(株)	1,232
フクダ電子西部南販売(株)	1,198
フクダ電子南東北販売(株)	1,037
フクダ電子神奈川販売(株)	911
その他 (注)	13,005
合計	20,539

(注) フクダ電子東京販売(株)他

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
21,279	57,285	58,025	20,539	73.9	133

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
商品	
生体検査装置	237
生体情報モニター	122
治療装置	1,328
その他	515
小計	2,204
製品	
生体検査装置	403
生体情報モニター	397
治療装置	6
その他	71
小計	878
合計	3,082

(e) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
生体検査装置	19
生体情報モニター	17
治療装置	11
その他	0
合計	48

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
電気・機械部品	1,256
小計	1,256
貯蔵品	
補助材料	24
商品・製品カタログ	87
消耗品他	4
小計	116
合計	1,372

② 負債の部

(イ) 流動負債

(a) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)堀場テクノサービス	423
コヴィディエンジャパン(株)	155
(株)トプコンメディカルジャパン	76
ST. JUDE MEDICAL INC.	58
ヒロセ電子システム(株)	26
その他 (注)	99
合計	839

(注) TDK-EPC(株)他

ロ 期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
支払手形 (百万円)	300	262	227	48	—	—	839

(b) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)フィリップス エレクトロニクスジャパン メディカルシステムズ	1,521
(株)堀場製作所	704
(株)フクダ産業	548
ST. JUDE MEDICAL INC.	542
RESMED PARIS	503
その他 (注)	6,394
合計	10,214

(注) 不二光学機械(株)他

(c) 預り金

相手先	金額（百万円）
フクダライフテック㈱	2,990
フクダ電子西部北販売㈱	820
フクダライフテック九州㈱	600
フクダライフテック関西㈱	500
フクダライフテック中部㈱	400
その他（注）	2,520
合計	7,830

（注） フクダライフテック中国㈱他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.fukuda.co.jp/
株主に対する特典	特にありません。

(注) 1 平成22年6月25日より株主名簿管理人を以下のとおり変更しております。

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

なお、株主名簿管理人に変更がありましたが、特別口座に記載された単元未満株式の買取り及び売渡しは引き続き住友信託銀行株式会社にて取扱います。

2 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- ②会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- ③株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- ④単元未満株式の売渡しを請求する権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 訂正有価証券報告書及び確認書

事業年度（第62期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年7月1日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年8月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書

(5) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月9日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月9日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

（報告期間）（自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日）平成21年9月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フクダ電子株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フクダ電子株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)⑥に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より製品保証引当金を計上している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、従来、研究開発活動における新製品開発に係る費用は製造原価として会計処理を行っていたが、当連結会計年度より一般管理費として処理している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フクダ電子株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フクダ電子株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクダ電子株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクダ電子株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針4（5）に記載されているとおり、会社は当事業年度より製品保証引当金を計上している。
- 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、従来、研究開発活動における新製品開発に係る費用は製造原価として会計処理を行っていたが、当事業年度より一般管理費として処理している。
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	フクダ電子株式会社
【英訳名】	FUKUDA DENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 孝太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷3丁目39番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長福田孝太郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社48社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、海外子会社3社については金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の2/3を上回っている10事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、フクダ電子株式会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	フクダ電子株式会社
【英訳名】	FUKUDA DENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 孝太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷3丁目39番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長福田孝太郎は、当社の第63期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。